

地力を伸ばす!

正念場!
高知県産業振興計画

高知県 産業振興計画

Ver.
3

みんなが主役
高知の元気発進プロジェクト

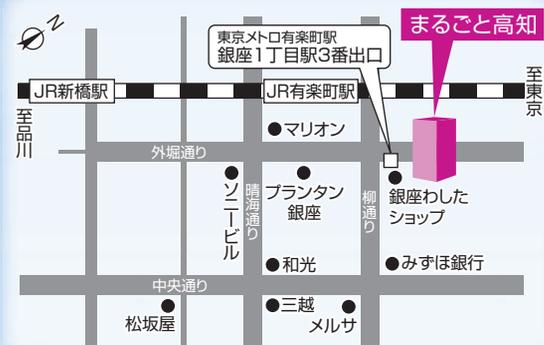
PR版

志国高知
龍馬ふるさと博



高知県アンテナショップ

お池高知



東京都中央区銀座1-3-13
リープレックス銀座タワー
飲食:TOSA DINING おきゃく
☎:03-3538-4351
物販:とさ市/とさ蔵
☎:03-3538-4365

高知県庁ホームページ
「政策トピックス」産業振興計画シリーズ

高知県庁政策トピックス一覧

検索

高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画

検索

志国高知 龍馬ふるさと博ホームページ

龍馬ふるさと博

検索

まるごと高知ホームページ

まるごと高知

検索

産業振興ことはじめ

この計画は、高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランです。県民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印となるよう、生産から流通・販売までを見通し、産業どうしのつながりを考えてつくりました。

産業振興計画は、このような特徴を持っています。



産業振興計画の5つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視したトータルプラン
- ② 生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援
- ③ 策定段階から多くの民間の方々(1,500人以上)が参画。地域のやる気を結集
- ④ 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- ⑤ 計画の実行に向けて、予算措置や支援体制を充実、強化

※「PDCA」:Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Action(改善)による行動プロセス

1 高知県の経済



いま、高知県の経済って、どうなってるの？

● 一人当たり県民所得 (平成20年度)
全国平均の約 7割 205万円

全国や世界で活躍しているキラリと光る企業もあるけど、一人当たり県民所得など、主な指標は全国最下位クラス。人口がどんどん減っているし、高齢化も進んでいる。このため、県内市場はどんどん縮小して元気がなくなりつつある。だから、これに打ち勝っていける施策を展開していくことが必要なんだよ。



●人口が全国に15年先行して自然減

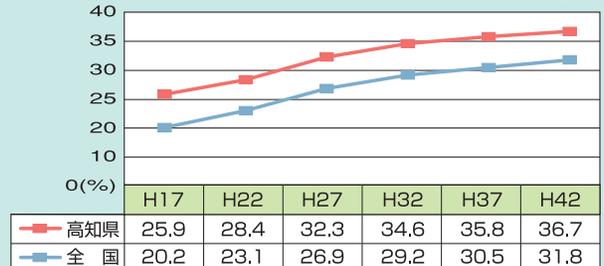
人口自然増減数(人)

| | 高知県 | 全国 |
|-----|--------|---------|
| S60 | 2,462 | 679,294 |
| H2 | -386 | 401,280 |
| H7 | -1,022 | 264,925 |
| H16 | -2,500 | 82,119 |
| H17 | -3,203 | -21,266 |
| H18 | -2,912 | 8,224 |

出典：人口動態調査（厚生労働省）、人口移動調査（高知県）

●高齢化率の上昇も全国に10年先行

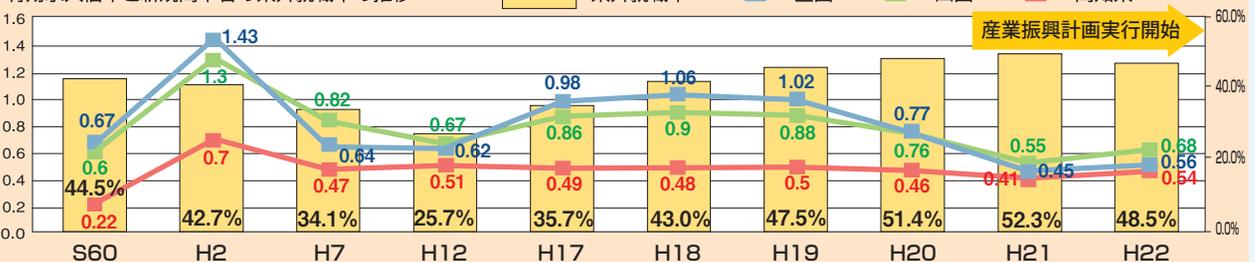
老年人口の割合(全国と本県との比較)



出典：日本の都道府県別将来推計人口（H19.5）、（国立社会保障・人口問題研究所）

●景気回復の波に乗れず、若者も流出

有効求人倍率と新規高卒者の県外就職率の推移



出典：高知労働局資料 ※有効求人倍率は年度平均

2

高知県を元気に



どうすれば、もっと元気にできるの？

高知の底力はこんなもんじゃない！ 食べものや地域の資源など、全国に誇れるものはたくさんある。もっともっとやれるはず。

高知には「食」・「自然と歴史」・「人」という「強み」がある。これを生かそう！



●高知の強み

| 食 | 自然と歴史 | 人 |
|---|---|--|
| <p>“食べ物のおいしいところ” 全国トップクラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大手旅行情報誌の宿泊旅行アンケート調査『地元ならではのおいしい食べ物が多かった』都道府県 平成19年 全国第1位 平成20年 全国第2位 平成21年 全国第2位 平成22年 全国第1位 | <p>坂本龍馬、四万十川、 四国八十八箇所 など</p> <ul style="list-style-type: none"> ●年間日照時間<small>〔総務省社会生活統計指標「11」 「気象庁年報」</small> 平成19年 全国第4位 (2,211時間) 平成20年 全国第2位 (2,183時間) ●県土の森林面積の割合 全国第1位 (約84%) | <p>よさこい祭りに代表される 人々の活気、おもてなしの心</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大手旅行情報誌の宿泊旅行アンケート調査『地元の人のホスピタリティを感じた』都道府県 平成21年 全国第4位 平成22年 全国第5位 ●世界的シェアを誇るキラリと光る技術など |



計画では県経済が抱える3つの課題を特定し、強みを生かしてそれらに正面から取り組む**改革の3つの基本方向**を示したのよ。
そして、2度の計画改定を経てさらなるバージョンアップを果たしたの。

●改革の3つの基本方向

| 3つの課題 | 基本方向 | 目指す方向 |
|--------------------------|-----------------------------|---|
| I 人口の減少により縮小を続ける県内市場頼り | 1. 足下を固め、活力ある 県外市場に打って出る | ①「地産地消」の徹底 ②「地産外商」の推進 ③ 海外への「地産外商」に挑戦 P.3 |
| II 産業間の連携が弱い | 2. 産業間連携の強化 | ① 産業間の連携による高付加価値化の推進 ② 特に産業間連携を進める2つの柱 ア 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進 イ すそ野の広い観光産業の戦略的展開 P.4 P.5 |
| III 第一次産業の強みが強みでなくなりつつある | 3. 足腰を強め、新分野へ 挑戦 | ① 生産地の足腰の強化と担い手の育成 ② 中山間地域の産業づくり ③ 新産業の創出 P.6 |

●毎年度バージョンアップ！（平成23年度の改定はP.9～12）

平成21年度
産業振興計画

本気で実行！

平成22年度
産業振興計画Ver.2

果敢に挑戦！

Ver.2改定の5本柱

- ①地産外商戦略の加速化
- ②「ものづくりの地産地消」の促進
- ③ポスト「龍馬博」の推進
- ④地域の取り組みのステップアップ推進
- ⑤地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

平成23年度
産業振興計画Ver.3

正念場！

Ver.3改定の5本柱

- ①外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化
- ②「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開
- ③新エネルギーを産業振興に生かす
- ④産学官連携の強化
- ⑤地域産業の育成と事業化支援の強化

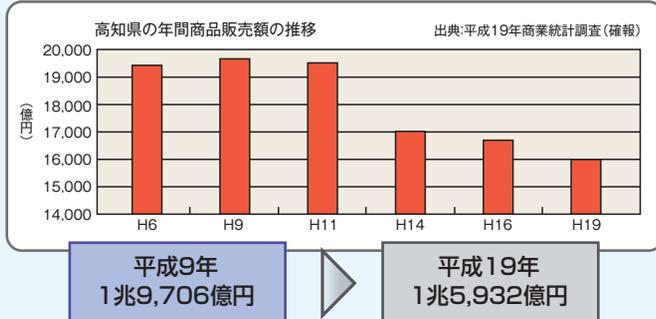
課題1

人口の減少により縮小を続ける県内市場頼り

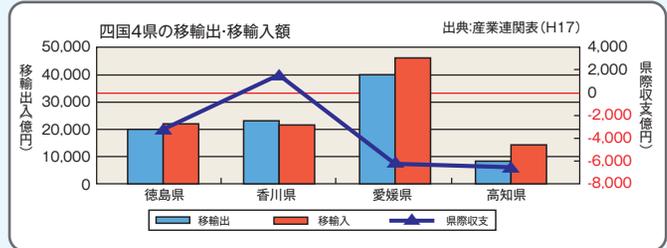
人口の減少と高齢化によって県内の購買力は小さくなっています。活力のある県外・海外にモノを売って所得の向上を図っていかねばなりません、その取り組みが十分ではありません。

地産地消と地産外商

●高知県の年間商品販売額は大きく減少



●県内市場は県外資本に食い込まれている状況(H17)



高知を元気にしていくには
「地産地消」だけでなく
「地産外商」が重要だよ。

県外だけじゃない。「海外」にも
目を向けよう!!



※「地産外商」:地域の様々な資源を県外に売り出してお金(外貨)を稼ぐこと

基本方向

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、更に、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していきます。

目指す方向

①「地産地消」の徹底

- ◆地元で作ったものを地元で消費することで、生産地の力を強めます。
- ◆ものづくりをできるだけ県内事業者どうして行います。例えば、加工など付加価値を生み出す工程を県内で行うことで、県内産業の力を強めます。(ものづくりの地産地消)

②「地産外商」の推進

- ◆高知の強みを磨き上げ、首都圏、関西・中部地区など、より大きな市場へ売り出していきます。

③ 海外への「地産外商」に挑戦

- ◆将来を見すえて輸出の振興を図るため、海外での販路開拓に意欲を持つ企業を積極的に支援します。

基本方向に基づく実行2年間の主な取り組み

詳細はP.13

- ・ 地産外商公社を中心とした首都圏、関西・中部地区などにおける**展示・商談会、高知フェア等の外商機会の拡大**(H20:13件 → H22:111件)
- ・ アンテナショップ「まるごと高知」のオープンなど、**首都圏での外商拠点の確立**
- ・ 直販所の機能強化による地産地消の拠点の充実
⇒ **年間売上が目標を突破**(76億円 → 80億円)、リニューアルや新設の動きも活発に など

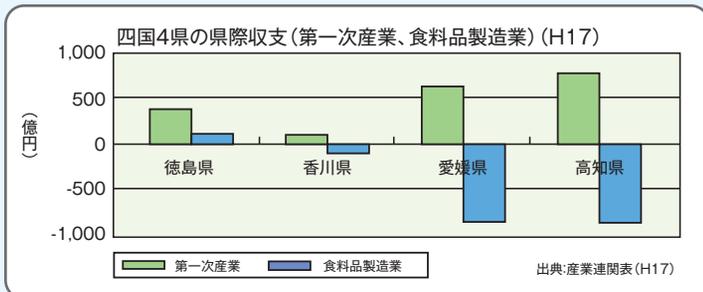
課題2 その1

産業間の連携が弱い

県外での競争に打ち勝てる魅力ある商品づくりに必要な、加工等の取り組みがまだまだ不十分です。
第一次産業の生み出す経済効果が他産業に十分に行き渡っていません。

産 業 間 の 連 携

●強みのある第一次産業と他産業とのつながりが弱い



第一次産業に関連が深く、その強みを最も生かされると考えられる食料品製造業の分野における県際収支が、大幅な移輸入超過（赤字）となっています。



高知県は
野菜や魚など
素材の宝庫



加工して付加価値を高める
良い素材 + 工夫 = 売れる商品



産業間連携!

基本方向

産業間連携の強化

全国や海外との競争に打ち勝つため、農林水産業と加工業など産業どうしの結びつきを強め、より価値の高い、魅力あるものづくりを進めます。

目指す方向

①産業間の連携による高付加価値化の推進

◆産業間で連携して一次産品を加工するなどといった取り組みを行うことにより、首都圏、関西・中部地区などの巨大マーケットでも通用するように商品の魅力アップを図り、また、本県の不利な条件（大規模市場から遠く物流コストがかかる等）を補っていきます。

②第一次産業の強みを生かした食品加工の推進

◆農商工連携により、食品加工分野を伸ばす取り組みを進めます。

基本方向に基づく実行2年間の主な取り組み

詳細はP.15

- ・ 総合補助金などの資金的支援
⇒ 付加価値を生み出す農水産加工の取り組みが県内各地で始動(30件)
- ・ 機械設備の試作開発等への資金的支援
⇒ 県内での技術開発が進展(15件)
- ・ 人材育成事業、試験研究機関による技術指導等の実施
⇒ ものづくりの地力が向上 など

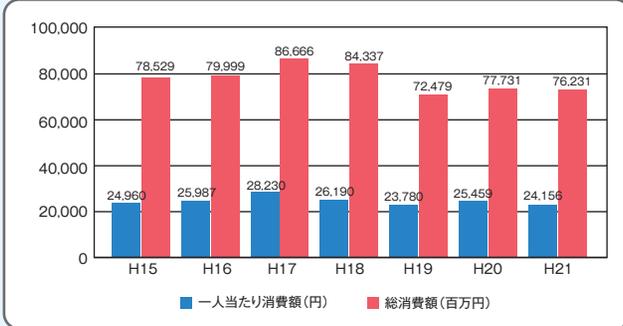
課題2 その2

産業間の連携が弱い

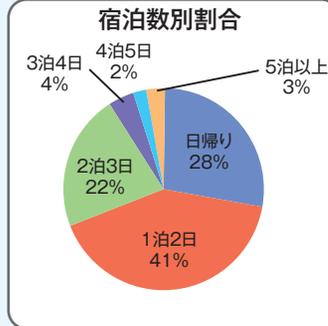
観光産業の生み出す経済効果が他産業に十分に行き渡っていません。

産業間の連携（観光）

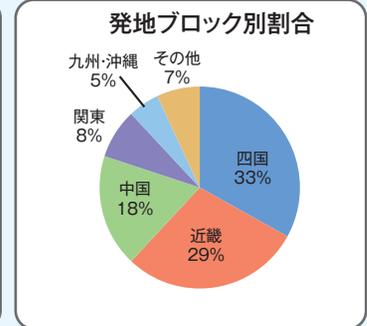
●伸びない観光消費額



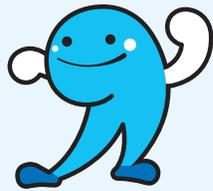
●日帰りと一泊で69%



●近隣地頼みの入込み



※出典：H21高知県県外観光客入込・動態調査報告書



観光は様々な分野に効果が広がるよ！

例えば…

- ・長期に滞在して、地元のもの食べてもらう
- ・地元の素材を使ったお土産を買ってもらう

高知の海・山・川・

お日さま・食べ物は**最高!**



今年は、

志国高知
龍馬ふっさと博



基本方向

産業間連携の強化

多くの産業がうるおう観光を積極的に進めます。

目指す方向

●すそ野の広い観光産業の戦略的展開

◆滞在型・体験型観光を戦略的に展開して、400万人観光の実現、1,000億円産業への飛躍を目指します。

基本方向に基づく実行2年間の主な取り組み

詳細はP.17

- ・「土佐・龍馬であい博」の開催。官民挙げての取り組みが大きな経済効果に

⇒ 4社中合計で924,903人 経済波及効果 535億円（「龍馬伝」放送による日銀高知支店試算）

H22年には、400万人観光、1,000億円産業となり、目標を達成

- ・県内各地でのさらなる観光資源の磨き上げ

⇒ 魚梁瀬森林鉄道遺産などガイド付きツアーが旅行商品化

- ・県内各地に観光客の周遊を促す仕組みづくりの推進

⇒ 「とさてらす」など広域観光案内所の設置や広域的な観光振興を担う地域コーディネート組織の体制づくりが進む など

県外観光客入込数 435.9万人
県外観光客の県内観光総消費額 1,010.86億円

※H22県外観光客入込調査結果

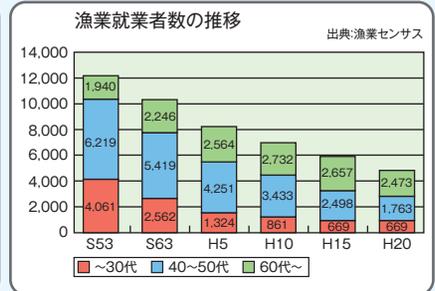
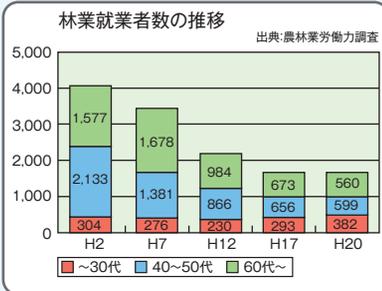
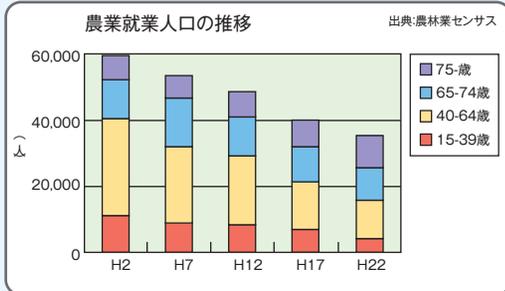
課題3

第一次産業の強みが強みでなくなりつつある

農業などの全国的に見て比較的に優位にある分野でも、ここ10年で就業者数が約2割減少するなど、担い手が不足はじめています。また、就業者の高齢化が進んでいます。このままでは、本県の強みが強みでなくなってしまう。

担い手の確保・新産業の創出

●担い手の確保が大きな課題



担い手の確保が急務

高知県で働きたいという人たちや、県外の若者に『**農林水産業の技術**』を指導

住むところや仕事、田畑の情報も提供

基本方向

足腰を強め、新分野へ挑戦

農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やします。あわせて中山間地域のビジネスや、新たな強みとなる産業を創りだします。

目指す方向

①生産地の足腰の強化と担い手の育成

- ◆強みのある第一次産業の維持・強化のために県内の生産地で生産者の結び付きを強め、力をあわせて競争力をつけていきます。
- ◆県内の若者や県外から高知へ帰って来たい人などに、第一次産業の新たな担い手として、スムーズに引き継いでいけるように、きめ細かくサポートします。

②中山間地域の産業づくり ~地域アクションプランの新たな取り組みの創出~

- ◆いろいろな取り組みを小さなビジネスや産業につなげることで、所得を安定させて安心して中山間地域で暮らせるようにします。

③新産業の創出 (成長が期待できる分野:食品、天然素材、環境、健康福祉)

- ◆成長性が見込める分野で、ものづくりの技術と素材の良さを生かして、全国にも通用する産業を新しく創っていきます。

基本方向に基づく実行2年間の主な取り組み

詳細はP.19

- ・「学び教えあう場」や「森の工場」の拡大による**農業生産技術や林業生産システムの向上、カツオ船への活餌供給による水揚げ量の増加**
- ・地域アクションプランの取り組みによる雇用の創出 ⇒ **520人/年の増**(対H20年度比)
- ・担い手対策による**第一次産業への新規就業者の増加** (〔例〕**新規就農者:358人**(H21~22計))
- ・テーマ別企業研究会発の事業化プランが展開。**成長が期待される分野に動きが発現**(H21~22計:21件) など

3 計画の構成



ところで、計画はどんな内容からできているの？

1,500 人を
超える方々の
参加によって
できました。



計画はこんな
ふうになって
います。

農業・林業・水産業・商工業・観光などの
産業成長戦略と、228の取り組み
を盛り込んだ地域アクションプラン
からできているんだよ。



5W1H(何を、誰が、どこで、
いつ、なぜ、どうやって)を明記

高知県産業振興計画

383
施策

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点からの3つの改革の方向

228
事業

産業成長戦略

- ◆5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマ
- ◆これからの対策をいつ、どのような形で実施するか明確化



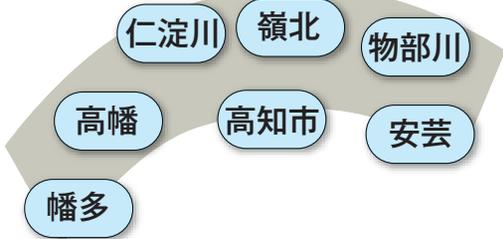
- 超えた連携分野を
- ①地産地消・地産外商の推進
 - ②産業間連携の強化 (食品加工の推進、観光の戦略的展開等)
 - ③人材育成・担い手確保

具体化

戦略化

地域アクションプラン

- ◆7地域ごとに産業成長戦略に沿って地域が目指す産業の姿やそこで進める具体的な取り組み
- ◆地域からの発案で提案された取り組みと産業成長戦略を地域で具現化する取り組み



地域の取り組みが228事業もあるの!?
地域で広がるといいね。

そうなんだ。でもこれだけじゃないよ。
みんなのアイデアをどんどん取り入れてもっともっと広げていくよ。
そのために、支援する体制も予算も用意したし、計画の改定に合わせて支援策を充実させているよ。



具体的な支援策

- ①アドバイザーの派遣
- ②技術開発の支援
- ③設備投資の支援
- ④売り込みの応援

…等

平成23年度(当初)
産業振興計画関連予算
137億円
(総合補助金12.5億円など)

こうしたプランの
取り組みが大きく
広がって、地域の
基幹産業に育っ
てほしいのう。



この計画の方向に沿って、
産業振興に取り組めば、
高知県の経済は
元気になる
ぜよ!!

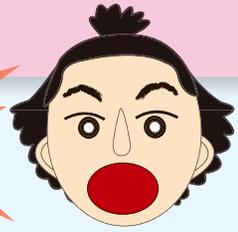


4 県民運動へ



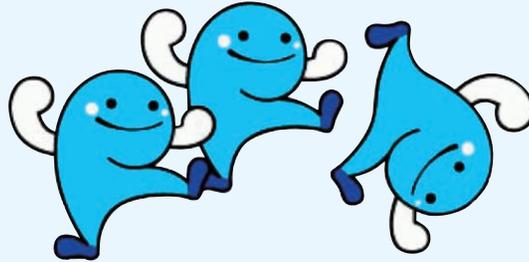
そうか！良かった。じゃ、がんばってね。

ちょっと
待った!!



ここからが大事なところ。もちろん県庁もがんばる。だけど、この計画を成功させて、高知県の経済を元気にするためには、生産者・企業・地域団体※・市町村をはじめ、県民みんなで取り組むことが肝心なんだよ。

※農協、森林組合、漁協など



それじゃあ、僕たちにも何かできることがあるの？

いろんな形で、産業の振興に参加できるよ。たとえば…。

首都圏の友達や親戚に銀座のアンテナショップ「まるごと高知」を紹介!

県外から来た観光客のみなさんに道案内する

高知のいい物を見つけたらツイッターやブログで友達に情報発信!

観光案内のボランティアをして観光に来たお客様をおもてなし

家を建てる時には県産の木を使う

県外の人に高知のおいしいもの、素敵なものを贈る

高知市新京橋プラザのアンテナショップ「てんこす」でお買い物

観光客のみなさんに喜んでもらえるように、観光スポットをきれいに清掃

夏休みには友達や親戚を高知に呼んでくる

地域の観光イベントに参加!

買い物の時には県内産のものを選ぶ

お料理の腕をふるって地元の食材を使ったおいしいメニューを開発!

高知の食材を使うレストランでお食事

まだまだ他にもたくさんありますよ!

みなさんの身の回りにも、気軽にできることがたくさんあります。
みんなで力を合わせて、高知を元気に盛り上げていこうぜよ!

5 計画Ver.3改定の5本柱

正念場!

Ver.3
改定の柱
1

外商活動のさらなる展開を図るとともに、
「ものづくりの地産地消」を抜本強化

～メイドイン高知を全国へ！ 取り組みのさらなる強化～

計画改定の背景

ねらい

- 人口の減少と高齢化によって県内購買力が減少しているため、「地産地消」の取り組みに加えて、活力のある県外・海外にモノを売って県内所得の向上を図る「地産外商」を強力に推進してきた。
- 「地産外商」は、外商機会の飛躍的な拡大や「まるごと高知」での外商活動の本格化などにより、成約件数が大幅に増加するなど、一定の成果が出てきた。
- こうした「外商」のもととなる「地産」を進める取り組みとして、ものづくりをできるだけ県内事業者どうしで行う「ものづくりの地産地消」を進めてきた。一部で成果の兆しは見えるが、まだまだ動きが弱いいため、抜本的な強化が必要。
- 「まるごと高知」を拠点とする首都圏に加え、関西・中部地区などでの外商活動を活発化する。
- 「外商」のもととなる「地産」を支える県内産業の力を強め、加工の工程や機械設備の製造を県内の事業者どうしで行う仕組みづくりを強化する。
- これらにより「外商」、その県内への経済波及効果の拡大を目指す。

(1) 《「ものづくりの地産地消」の抜本強化》

*「ものづくりの地産地消」
県内で必要とするものづくり
(加工や機械設備の製造等)をできるだけ県内事業者どうしで行うこと

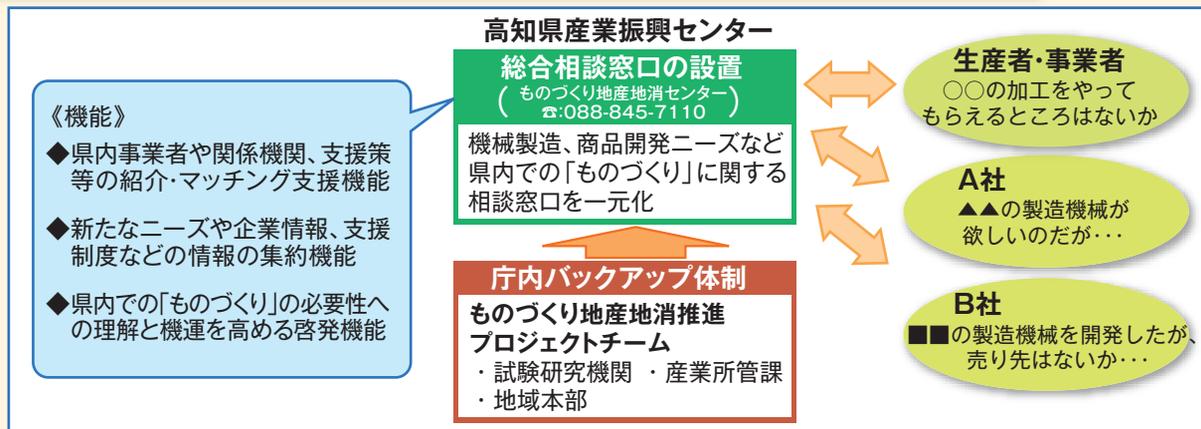
付加価値を高める工程が県外に流出している。例えば…

Case1:
設備がなく(投資に見合う仕事がない)、加工工程が県外へ
⇒ 対応策①、②

Case2:
技術が十分でないため、技術力のある県外へ
⇒ 対応策②

Case3:
対応できる事業者がないため、コストは高くつくが県外へ
⇒ 対応策③

対応策① 「ものづくりの地産地消」に関する相談・マッチング支援機能の強化



対応策② 県内事業者の企画力・技術力・商品開発力の強化

- 工業技術センター-食品加工研究棟を整備
⇒ 食品加工に関する研修機能や加工食品試作機能を強化
- 試作機開発などへの支援の拡充
⇒ 製品の改良や開発が年度をまたがる場合も対象に

Ver.3
改定の柱
3

新エネルギーを産業振興に生かす

～高知の「強み」である自然をエネルギーとして利用～

計画改定
の背景

ねらい

- 本県は、全国一の森林率による豊富な森林資源や、トップクラスの日照時間(日射量)や年間降水量など、全国でも優位な再生可能エネルギーの資源を備えている。
- この「強み」を十分に生かし切ることが、環境対策のみならず、産業振興や県民生活の向上につながる。
- 高知県新エネルギービジョンの3つの基本的な考え方(「地域資源を生かす」「県民の参加を促す」「県内産業に生かす」)を踏まえ、新たな市場の形成や新産業の創出などを促進する。
⇒ 緑の分権改革などの取り組みを生かし、化石燃料から再生可能な県内資源への置き換えを進めることで、新たな価値や経済的な効果を生み出していく。

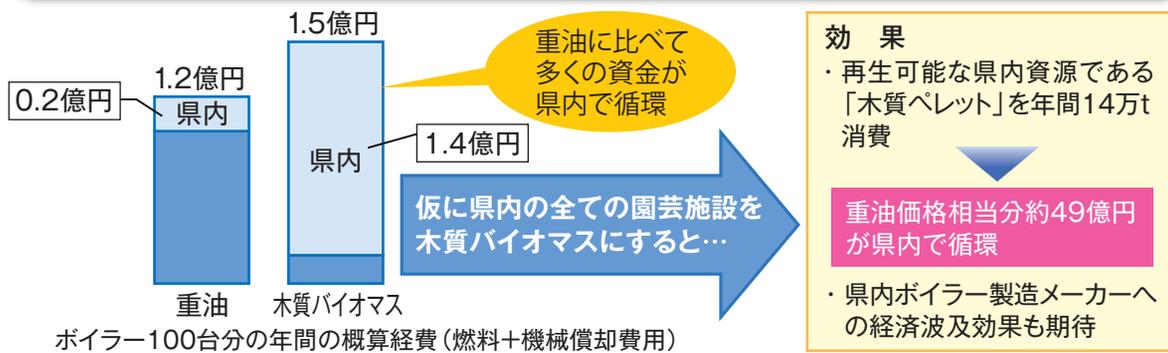
(1)「エネルギーの地産地消」の促進による、新たな価値や経済効果の創出

⇒ 木質バイオマスの地域内循環利用システムの構築

(2) 具体的な取り組み

- ①園芸施設や公共施設など幅広い分野での木質バイオマス利用の促進
- ②園芸施設におけるヒートポンプ利用技術と機能強化等の研究の実施
- ③企業誘致などによる太陽光発電機器関連産業の集積の推進
- ④県内企業による小水力発電関連機器の開発の促進

※重油を木質バイオマスに置き換えることによる「エネルギーの地産地消」の効果



Ver.3
改定の柱
4

産学官連携の強化

～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

計画改定
の背景

ねらい

- 産業や資本の集積が少なく、中小企業が多い本県では、自社で研究員や研究費を持ち、時間をかけて製品の技術的な開発を進めることができる企業が少ない。
- こうした本県の弱みを補うため、「学」の知恵や研究成果等を「産」による事業化に結び付けていくことが重要。
- 産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせ、将来につながる産業おこしや人材育成の取り組みを加速化し、本県産業の振興につなげる。

①県内の産学官連携コーディネート機能の強化、拡充

⇒ 産学官連携会議の設置による相互の情報共有や交流などの促進

②産学官共同研究による新産業の創出

⇒ 産学官共同研究に対する中期テーマ支援制度の創設
学の研究開発機能を生かして事業化を目指す

③産学官の機能を生かした人材育成策の強化

⇒ 産業人材育成プログラムの構築、社会人向け研修の充実 など



地域産業の育成と事業化支援の強化 ～さらなる事業化に向けて、サポートを充実～

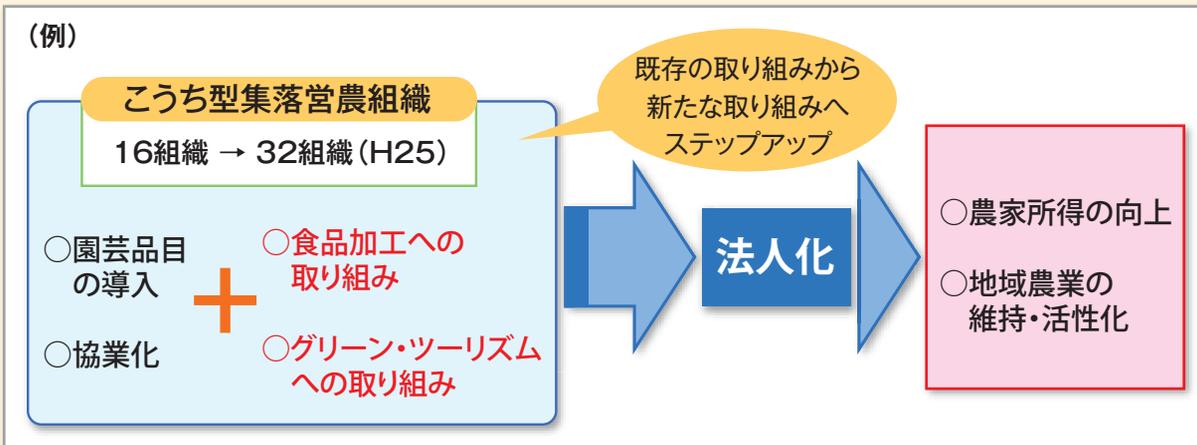
計画改定の背景

ねらい

- 計画の実行開始を契機に、地域アクションプランをはじめとする様々な取り組みがスタート。こうした取り組みが地域の更なる所得の向上や雇用の増加につながるよう、きめ細かなサポートが必要。
- 本県の強みである第一次産業は、維持・強化に向け、生産地の足腰の強化と担い手の育成の更なる取り組みが必要。
- 地域の取り組みを事業へとステップアップし、継続的に展開されるようサポートする。
- 第一次産業が雇用の受皿として、持続的に所得を生み出せるよう生産地の足腰の強化に向けた取り組みを拡充する。

①「地域拠点ビジネス」のさらなる推進

⇒ 第一次産業と農水産物加工や体験型観光などの組み合わせによる経営の多角化等を支援



②地域アクションプランの取り組みの地域への定着(事業化の促進)

⇒ 総合補助金やアドバイザー制度などによる、ニーズに応じた柔軟なフォローアップの充実



③建設業から新たな分野へ進出する際の総合的な支援の実施

⇒ 実態調査に基づく個別企業支援の強化

⇒ 新分野進出のリスクを軽減するための支援制度の創設 など

④地域での生活の糧となる第一次産業の強化策(例)

- ◆農業団体が主体となった県内加工の推進
- ◆新たな木材加工施設の整備(県産材の県内での高付加価値化の推進)
- ◆水産加工業の振興(前処理加工、宗田節加工など)

実行2年間の主な取り組み I

～地産外商の加速化～

外商機会が飛躍的に拡大

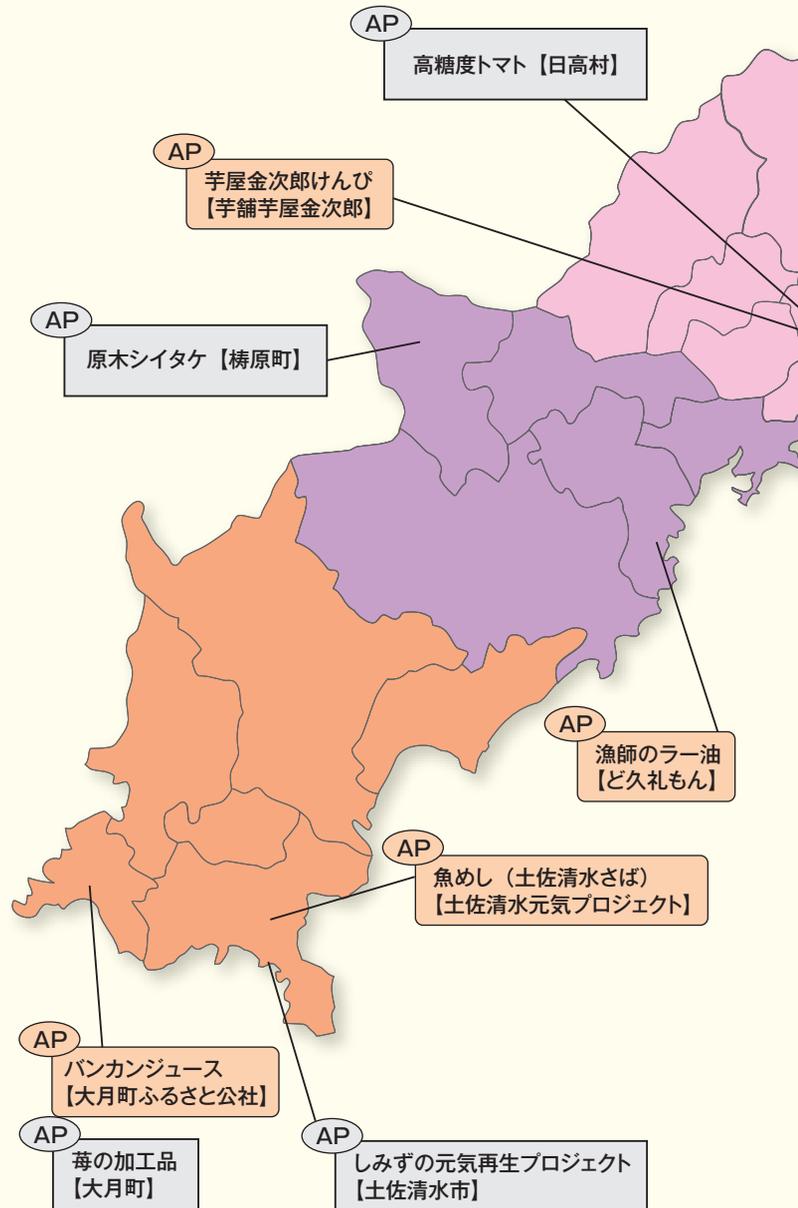
- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 - ◇高知フェアの開催、展示・商談会への出展
H22年度:111件
 - ・「食の大商談会2010」の開催・成約件数:126件
 - ・「スーパーマーケット・トレードショー」への出展(成約件数:72件)
 - ⇒「まるごと高知」を拠点とした外商活動での成約件数**246件**と合わせると**444件**となり、平成21年度の178件から大幅にボリュームアップ (H23.3.31現在)
 - ・「土産直サテライトセンター(とさ千里)」のリニューアルオープン
 - ・県産品総合ポータルサイト「高知まるごとネット」の運営
- 機械系ものづくり企業の外商機会の確保(H21～22年度)
 - ・商談会の開催:9回
成約件数:131件39,923千円 その他(試作依頼、見積り依頼、商談中) 件数:402件
 - ・見本市への出展:6回(出展した県内企業:延べ48社4団体)
成約件数:133件121,157千円 その他(試作依頼、見積り依頼、商談中等) 件数:488件
- 「高知県製造業ポータルサイト」開設(H22.3.29)

「まるごと高知」での外商活動が本格化

- 首都圏アンテナショップ「まるごと高知」の設置・運営
 - ・H22.8.21オープン
 - ・売上:2億4,794万円 来店者数:44万4千人(開業～H23.3月)
- 「まるごと高知」を拠点とした地産外商公社の外商活動の展開
 - ◇卸・小売業者への個別外商活動(H22.4月～H23.3月)
 - ・延べ訪問件数:**269件**
 - ・商談成立:**135件**
 - ◇物販機能・飲食機能を活かした**試食会・商談会等**の開催
 - ・商談成立:**111件**
- 「まるごと高知」におけるテストマーケティング・催事
 - ◇テストマーケティング
 - ・実施件数:**20事業者38品目**(開業～H23.3月)
 - ・販売動向(販売数、購入者の性別・年齢層)と消費者や専門家の意見・評価をセットにして、事業者にフィードバック
 - ◇催事
 - ・実施件数:**延べ49件**(開業～H23.3月)
- 「まるごと高知」の活用促進
 - ◇県民からの紹介方式の導入
 - ・65件149アイテムの情報提供(商品提案含む)、うち採用決定**38アイテム** (H23.3月現在)

海外での販路開拓への挑戦

- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーター(3名)による相談・助言(延べ**396件**の企業訪問等を実施)
 - ⇒シンガポール、香港などを中心に新たに貿易に取り組む企業が増加



○海外における販路開拓支援

- ◇シンガポール
 - ・FHA2010(シンガポール食品見本市)
 - ・伊勢丹シンガポール四国フェア
- ◇香港
 - ・県内企業を対象とした現地商談会
 - ・香港そごう高知フェア
- ◇上海・中国本土
 - ・上海シティショップ常設売場の活用
 - ・上海四国アンテナショップの活用
- ◇その他
 - ・ユズ果汁の輸出
 - フランス向け:6.5t(H22.11月)

◆地産外商に向けた地域アクションプランの取り組み



地域アクションプランの事業概要は P.25~

◆農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

- パートナーシップ量販店（東急ストア、セイミヤ、関西スーパー、おおさかパルコプ、阪急百貨店）で販促活動を強化
- 業務加工需要の顧客開拓数 20件 (H21.6月~H23.3月)
※レストラン、惣菜チェーン店など

畜産物の販路開拓

- 新規取扱店舗の開拓 (H21.3月~H23.2月)

| | |
|----------|------|
| 土佐あかうし | 39店 |
| 窪川ポーク米豚 | 37店 |
| 土佐ジロー | 25店 |
| 土佐はちきん地鶏 | 134店 |

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
⇒ 流通拠点（関東、東海、関西）8カ所を設置

○ 県内での商品の発掘・磨き上げ、関西・中部地区などの外商活動の充実強化

更に Ver.3 では

改定の柱 1 ポイント

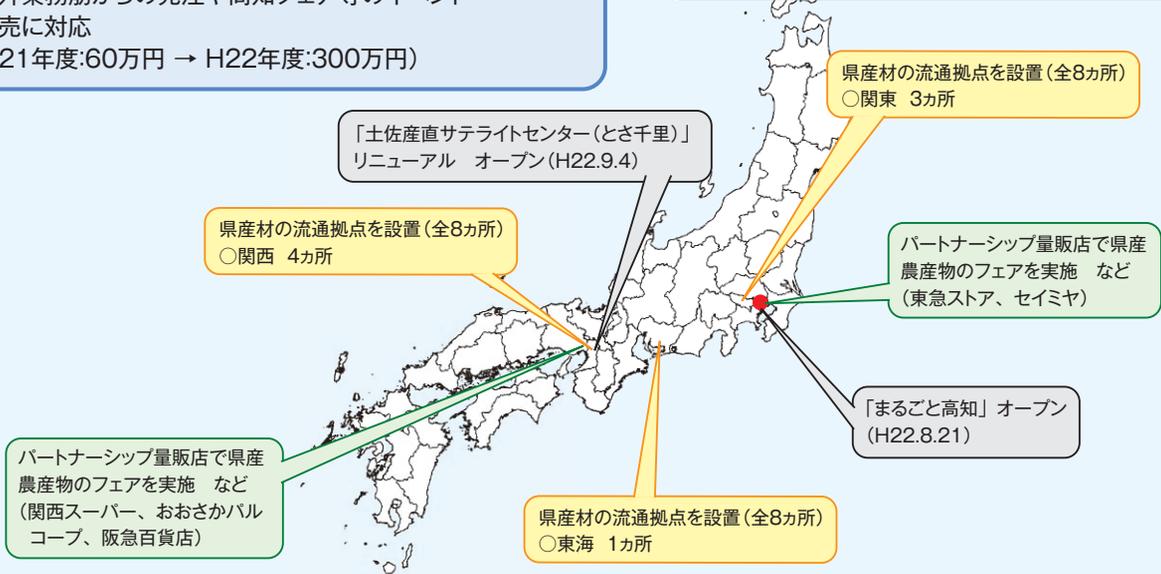
「まるごと高知」に並ぶ産業振興計画関連商品
 ・産業成長戦略 関連 【27 商品】
 ・地域アクションプラン 関連 【172 商品】
 (H23.1.31 現在)

高知県漁協の県外マーケットへの展開

- 消費地の卸売市場との試験取引に着手
⇒ 清水地区、芸東地区のキンメダイを主体に
神戸、京都、名古屋、築地等へ試験出荷を開始
(H22.9月~H23.3月に11百万円)
- 県外業務筋からの発注や高知フェア等のイベント販売に対応
(H21年度:60万円 → H22年度:300万円)

「土佐の魚」大消費地とのネットワークづくり

- 水産物消費地市場関係者を本県に招くなど、産地との交流会（試食会、意見交換会、現地視察）の開催
・交流会の開催
大阪市場、名古屋市場、築地市場



実行2年間の主な取り組み II

～県内での「ものづくり」の推進と地産地消の徹底～

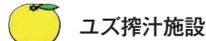
◆食品加工の取り組み

水産加工の取り組みが前進

- 計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、水産加工の取り組みを推進

ユズ搾汁施設の大幅な強化

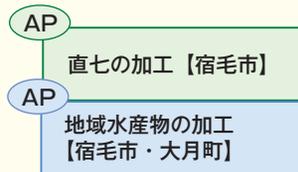
- 県内 8 施設のうち産業振興計画の取り組み開始後に 4 施設が搾汁能力を大幅に強化



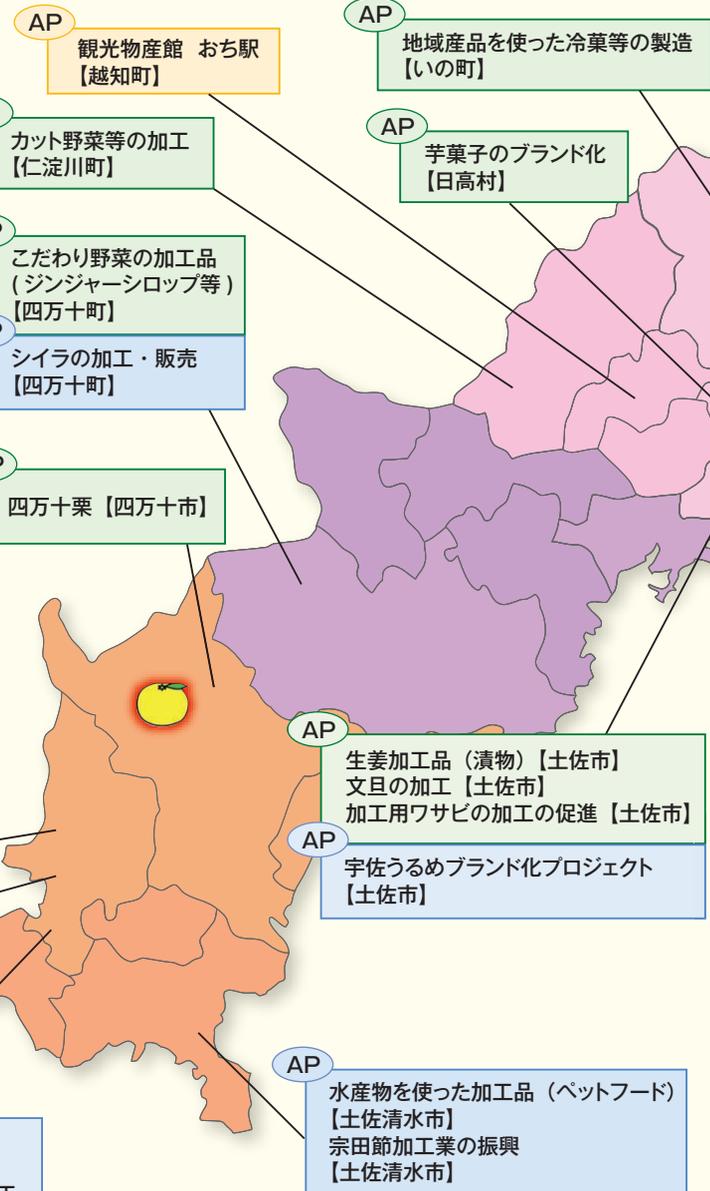
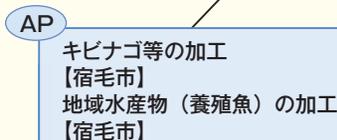
ユズ搾汁施設

農産加工の取り組みが前進

- 計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みを推進
- 地産地消・地産外商につながる動きも本格化



※ AP …地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆新商品の開発等

試験研究機関との共同による新商品の開発

- 機械・金属：自動車ハンドル、スラリーアイス、小型製氷装置、減圧蒸留抽出装置、柑橘類「搾汁システム」
- 食品加工：酒類18品、グアバ飲料など商品化46件
- 紙産業：マスク用バイオフィルター「イン・ガード」など商品化8件
- 海洋深層水：深層水スジアオリ（生産量 H20:1.5t → H22:2.2t）

農商工連携等による「ものづくり」が進展

- 農林漁業者と中小企業者等の連携による製品づくりを支援（こうち農商工連携基金）延べ16件（H21～22年度）
例）四万十茶葉を使った「ロイヤルミルクティー」の開発・販売【(株)四万十ドラマ・広井茶生産組合】
- 地域資源を活用した中小企業等の経営革新や産業間連携の研究成果の事業化への取り組みを支援（こうち産業振興基金）延べ147件（H21～22年度）
例）魚介類の鮮度保持に有効なシャーベット状のスラリーアイス製造装置のシステム化及び販路開拓【(株)泉井鐵工所】

更に Ver.3 では

◎ 県工業技術センター食品加工研究棟が完成。
分析機器・加工機器を活用し、共同研究を推進

改定の柱 1
ポイント

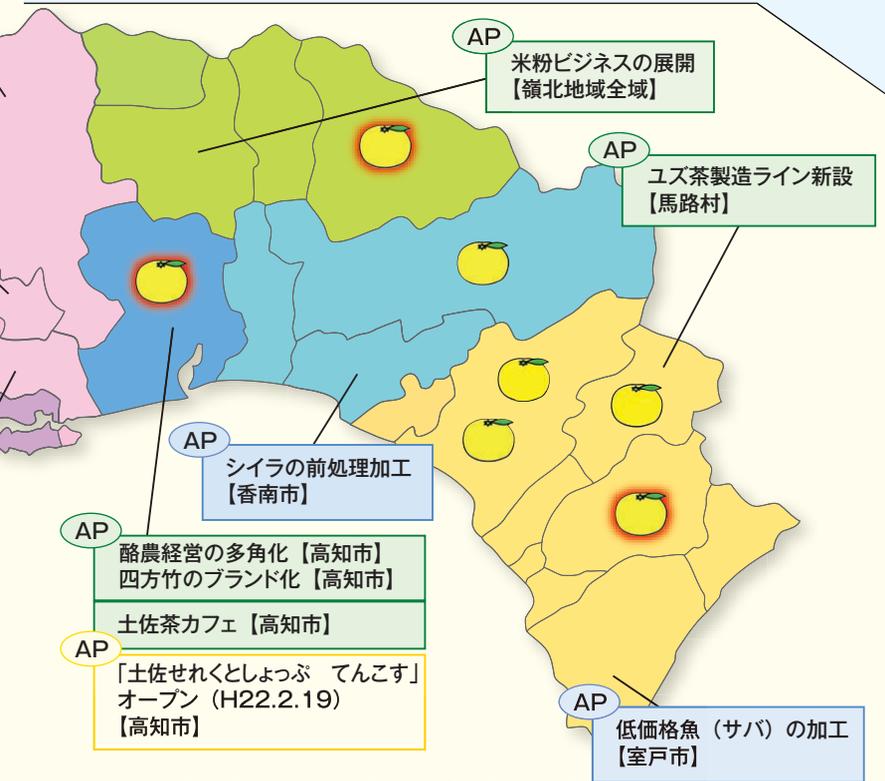
◆地産地消の徹底

地産地消の拠点（直販所）が売上目標を達成

- 直販所売上高
H22年度:80億円(目標:76億円(H23年度))
※年度は調査年度。調査対象期間は調査年度の前年(暦年)

「おいしい風土こうちサポーター」店の協力による販路開拓

- 「おいしい風土こうちサポーター」(県内量販店8社)と県内事業者との商談会による販路開拓



土佐茶の売り上げを伸ばす ～ブレンドからブランドへ～

- 土佐茶の販売推進体制を構築し、生産から流通・販売までの対策を強化
- ・ 全農こうちへの業務委託による消費拡大・販路拡大対策
- ・ 土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」開設
(H22.12.26)

木材の地産地消が拡大

- 県産木材利用住宅の建築の促進
H21年度:314戸 → H22年度:464戸

「土佐の魚」の消費拡大に向けて

- 量販店や市場関係者、漁協と連携し、消費者を対象に県産水産物の消費拡大に向けたPRなどを実施
- ・ 漁協、市場関係者と連携したイベント「第1回土佐のおさかなまつり」の開催
(H23.1.23 15団体出展、約3,700人が来場)
- ・ ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による「高知の魚」や「県産魚を使った料理レシピ」、「イベント」、「キャンペーン」などの情報発信

◆試作品の開発、企業誘致

「ものづくりの地産地消」が進展

- マッチング機会の創出(H22年度)
⇒ 県内での「ものづくり」に関するニーズを県が集約し、関係団体に提供
- 試作開発への支援(ものづくり地産地消推進事業費補助金)
⇒ 15件(H22年度)
例) ニラの洗浄そぐり機、魚のうろこ取り機の試作開発

更に Ver.3 では

改定の柱1
ポイント

- 試作開発支援策を充実。製品の改良や開発が年度をまたがる場合も対象に。

ものづくり企業等の立地が拡大

- 11件の企業立地が実現(H21~22年度)
⇒ フル操業時の新規雇用425人、出荷額83億円の増、経済波及効果124億円

更に Ver.3 では

改定の柱1
ポイント

- 県内に不足している業種・工程・成長産業導入のために、企業誘致、設備投資支援策を拡充

県産品アンテナショップ「てんこす」

- テストマーケティングも含めた県内各地域の製品の販売
- カフェでの県産品を使ったメニューの提供
⇒ 地場製品の販路を拡大
初年度販売目標(244千円/日)を達成

◆木質ペレット製造施設の整備状況

木質バイオマスの活用が拡大

- 木質バイオマスボイラーの導入拡大
H22年度までの総計118台(H21年度51台、H22年度46台)
- 木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大
H19年度 97,000t → H21年度 131,000t

◆木質バイオマス燃料供給と利用推進の取組

- ・ 集団化による効率的な林地残材の収集
- ・ 木質バイオマス燃料の安定供給
- ・ 集団化を前提とした木質バイオマスボイラーの導入

更に Ver.3 では

改定の柱3
ポイント

- 本県の強みを生かし、「エネルギーの地産地消」を推進
⇒ 低コストな木質バイオマス資源の安定的な供給体制づくり

実行2年間の主な取り組み Ⅲ

～観光の推進～

◆体験型観光の推進と観光資源の磨き上げの取り組み

県内各地に大きな成果をもたらした「土佐・龍馬であい博」

- 大好評で幕を閉じた「土佐・龍馬であい博」の各会場 (H22.1.16～H23.1.10 会期360日)
4社中合計で **924,903人** (目標65万人)
「龍馬伝」放送による**経済波及効果は535億円** (日銀高知支店試算)
- 目標とした**400万人観光、1,000億円産業を実現**

更に Ver.3 では

H22県外観光客入込調査結果

| | | |
|----------------|------------|-------------|
| 県外観光客入込数 | 435.9万人 | 対前年比:138.1% |
| 県外観光客の県内観光総消費額 | 1,010.86億円 | 対前年比:132.6% |

外国人観光客の誘致活動の展開

- 海外へのプロモーション活動
 - ・「龍馬伝」の海外放送にあわせて**高知県CMを台湾・韓国にて放送**
 - ・**韓国イースター航空との包括協定を締結**(H22.3月)
⇒チャーター便 合計5便 638人が来高
- 観光面からの国際交流
 - ・韓国パワーブロガーを招聘し、龍馬ゆかりの地などを取材 (H22.2月、H22.12月、H23.1月) ⇒韓国語で高知県の観光情報を発信
 - ・**韓国プロ野球球団SKワイバーズ** 金監督が観光特使に就任 ⇒SKワイバーズファンツアーで韓国から32名が来高 (H23.2月)
- 受入態勢の整備
 - ・よざこいネットに自動翻訳機能を追加 (英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語)

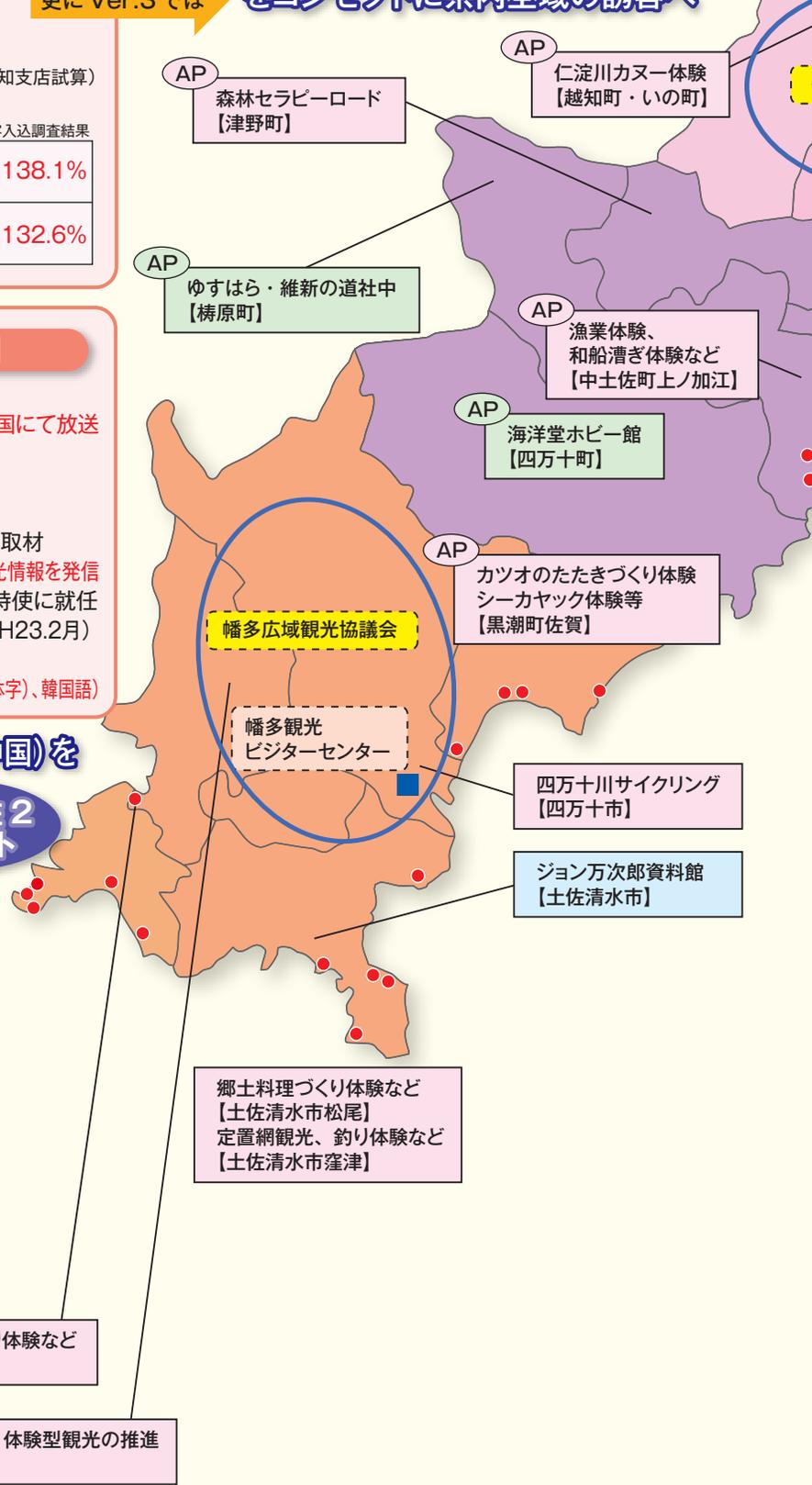
更に Ver.3 では **東アジア(台湾、韓国、中国)をターゲットに**

改定の柱2
ポイント

魅力ある観光地づくり

- 受入態勢の整備
 - ・**観光ガイド団体の増加**
H20:15団体 346人 → H22:**23団体 493人**
 - ・無料ガイドから有料ガイドへの移行
有料化率 H21:50% → H22:**73.9%**
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立 (H23.3月)
- 二次交通の整備
 - ・**MY遊バスの利便性向上**
⇒乗客数が1.8倍以上増加 (対H21年度比)
 - ・**ガイド付き周遊観光バスの運行**
 - ・**観光ガイドタクシーの運行**

◎ 志国高知 龍馬ふるさと博の開催
⇒歴史(偉人)、花、食、体験の4つのテーマ
をコンセプトに県内全域の誘客へ



実行2年間の主な取り組み IV

～地域産業の育成強化・新産業の創出～

◆生産地の足腰を強める取り組みの事例

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

- 「学び教えあう場」設置数 H20:123 → H22:181
- ・ JAくろしお出荷量(キュウリ) 前年比4%増(H22.9月)
- ・ JA南国市出荷場(シシトウ) 前年比11%増(H22.9月)

収量
UP!

消費者に選ばれる産地づくり (環境保全型農業の推進)

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病虫害や雑草の管理)技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施
- ・ IPM技術体系数 H20:5品目 → H22:11品目
- ・ ナス天敵導入農家率 H20:26% → H22:50%
- ・ ピーマン天敵導入農家率 H20:48% → H22:63%
- ・ オランダウエストラント市-高知友好園芸農業協定の締結

地域で生活できる所得を確保する 「こうち型集落営農」の展開

- モデル集落数:16集落
(H22年度にH23年度目標集落数を前倒して達成)
⇒ 4組織が法人化を検討
(四万十町影野集落が法人組織化)
- 集落営農組織数(準じる組織を含む):160組織(H22年)

更に Ver.3 では

- 成果・ノウハウの周辺地域への波及に向けて
- ⇒ 集落営農、拠点ビジネス事業への支援を充実
- ⇒ 県内全域を対象に、ハード事業も充実

改定の柱5
ポイント

林業再生に向けた「森の工場」の推進

- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備
認定面積 H21年度:6,462ha H22年度:7,216ha
- 経営ビジョンを作成し、競争力を持った事業体を育成

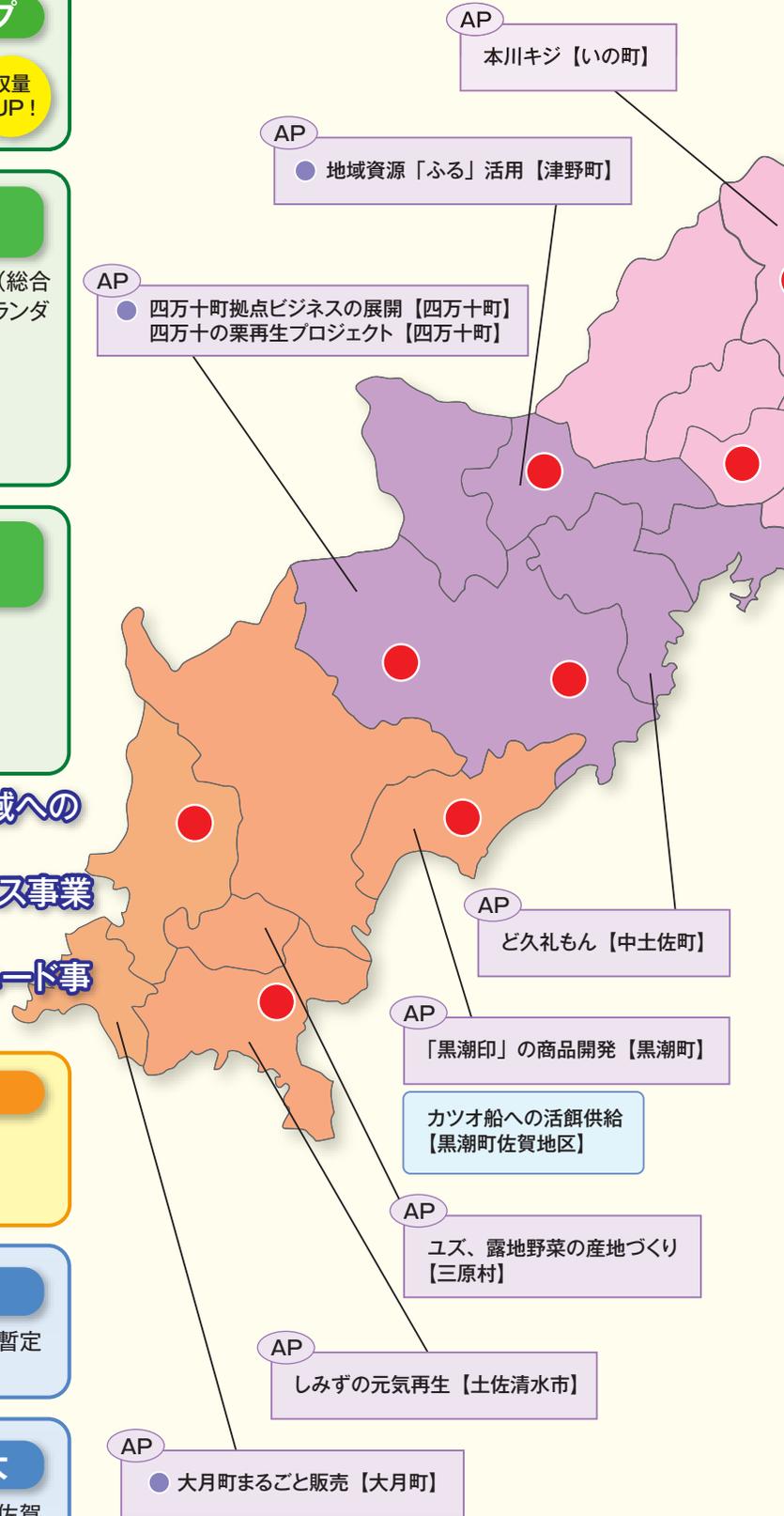
黒潮牧場の15基体制による漁獲増大

- H22年度に黒潮牧場3基を新たに設置(最適化再配置)し、暫定的に15基体制

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

- カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
⇒ 県外に水揚げして活餌を補給していたカツオ船が、黒潮町佐賀地区で活餌を補給するとともに水揚げし、カツオ水揚げ量が増加 H21:29t → H22:69t

◆地域での多角的な展開



※ AP …地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆新産業の創出

成長分野での新ビジネスの創出

- 成長が期待される分野(食品、天然素材、環境、健康福祉)で事業化への取組みを支援し、新たなビジネスを創出
(研究会参加数:203(企業等170、支援機関33))
(H23.3月現在)
⇒ 事業化プラン認定数 **21件**(H21、22年度)

コンテンツビジネスの創出

- 高知コンテンツコンテストの開催 (H22年度～)
県内企業やコンテンツクリエイターを対象に**首都圏でビジネスチャンス**を提供
- コンテンツビジネス起業化支援事業(コンテンツビジネス起業研究会)(H22年度～)
・高知発コンテンツビジネスの事業化
(i動物園・i水族館:携帯アプリ)
- 県内クリエイター見本市の開催 (H22年度～)
- 高知コンテンツビジネス創出育成協議会の設立 (H22年度)
ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
⇒ ソーシャルゲーム企画コンテストの開催、県内事業者向け講習会2回(6講座)の開催等

◆担い手確保の状況

農林漁業を支える担い手を育てる

- 新規就農者数が増加
197人(H22年度調査)
(注)H22の新規就農者数の目標は170人
- 林業従事者が増加
H21年度:1,611人(H20年度から70人増)
- 新規漁業就業者の増加
H21年:34人 → H22年:39人

県内への移住が拡大

- 移住コンシェルジュ(総合案内人)を配置(3名)
・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細やかなフォローアップを実施
- ・移住相談件数
H21年度:336件 → H22年度:442件
- ・県が対応した移住達成者数
H21年度:7組19人 → H22年度:22組34人
- ・滞在型市民農園**クラインガルテン**四万十利用者のうち1組が空き家を借り上げ居住し、他8組が移住を希望

◆地域産業人材の育成

目指せ! 弥太郎^{あきんど} 商人塾

- 計画への位置づけを目指す事業者等を対象に、専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
「ステップ1(基礎編)」 「ステップ2(応用・実践編)」
延べ1,072人が受講 18事業者が受講

農業創造セミナー

- 地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材の育成
・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む
11市町の15グループ(42名)が参加

建設業の新分野への進出促進

- 建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者の支援体制を整備
・新分野進出アドバイザー(1名配置)が建設業者を順次訪問し、情報提供・収集を実施
- ・新分野進出状況 ⇒ 160社新分野進出済み
(アンケート調査結果:H23.1月~H23.3月)

地域雇用を創出する 「あったかふれあいセンター」

- **あったかふれあいセンター**
・ふるさと雇用再生特別基金を活用して、**新規雇用**整備箇所:22市町村28カ所(H22.3月)
→ **30市町村39カ所**(H23.3月)
新規雇用:76人(H22.3月) → 113人(H23.3月)

1 地産地消・地産外商の推進

2 産業間連携の強化

・食品加工の推進
・観光の戦略的展開 等

3 人材育成・担い手確保

すべての産業に
共通した
取り組み！

農業（Ver.3改定後の主な例）

- **生産から流通・販売までの一元的支援体制の構築**
 - ・ 販路開拓と有利販売のための流通支援体制の整備
 - ⇒ 環境保全型農業の取り組みや生産・品質のこだわりを「見える化」した訴求力のある商品づくりと販売を強化 など
- **まとまりのある園芸産地の再構築**
 - ・ 「学び教えあう場」の取り組みを充実
 - ・ 生産者同士のまとまりから産地・地域のまとまりへ展開
 - ⇒ 生産出荷指標・計画の目標共有と実現
 - ⇒ 県域全体のレベルアップのため品目別生産者交流会を開催
 - ・ 園芸用ハウス面積の確保
 - ⇒ レンタルハウスの整備を支援
- **環境保全型農業のトップランナーの地位を確立**
 - ・ 他県の追随を許さない環境保全型農業の取り組みを推進
 - ⇒ IPM(総合的な病害虫や雑草の管理)技術を県内全域・全品目へ普及させる取り組みを推進
 - ⇒ オランダとの学生交流・研究交流を充実
- **生活できる所得を確保するこうち型集落営農の実現**
 - ・ 地域農業を支える集落営農の推進
 - ⇒ 市町村の体制の整備や集落営農をコーディネートできる人材の育成・確保、集落リーダーの育成を推進
 - ・ 経営の多角化による拠点ビジネス化
 - ⇒ 集落営農組織が行う所得向上や雇用確保に向けた農産加工やグリーン・ツーリズムなどの経営の多角化をすすめ集落の拠点ビジネス化
- **品目別総合戦略の実践**
 - ・ 生産から流通・販売までを見通した品目別総合戦略の共有と実践
 - ⇒ 35品目(園芸28、米、茶、畜産5)で実践
- **担い手の育成と生産資源の保全**
 - ・ 新規就農者の確保・育成の取り組み強化と、U・Iターン就農の推進
 - ⇒ 市町村等が行う新規就農者の研修事業への支援
 - ⇒ 生産組織等、地域が主体となって新規就農者を育成できる体制の強化について検討
 - ⇒ 都会で学ぶ農業技術研修を東京・大阪で実施

実行2年間の主な取り組み

■ パートナー量販店との取り組み

- ・ 関東2社、関西3社のパートナー量販店と販売促進活動を展開
- ・ 産地の安全安心の取り組みが消費者に見える販売をモデル的に開始

■ 学び教えあう場の取り組みの拡大により、地域のまとまりを形成

| | H20 | H22 | H23目標 |
|-----------|-------|-------|---------|
| 市町村数 | 25 | 31 | — |
| 品目数(品目) | 20 | 34 | — |
| 設置箇所数(箇所) | 123 | 181 | 170 |
| 対象農家数(戸) | 2,845 | 4,473 | 4,500以上 |
| 参加率(%) | 43.5 | 68.5 | 90 |

■ こうち型集落営農のしくみを構築

| | H20 | H22 | H23目標 |
|---------|-----|-----|-------|
| モデル集落数 | 10 | 16 | 16 |
| 集落営農組織数 | 20 | 160 | 200 |

- ・ 作業受委託や園芸品目の導入等に取り組む組織を育成

■ 土佐茶の消費拡大・販路拡大

- ・ 土佐茶の認知度向上:49% → 62%
- ・ 土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」を開設
- ・ 土佐茶加工施設を強化

■ 新規就農者の確保・育成

| | H20 | H21 | H22 |
|-------------|-----|-----|-----|
| 新規就農者数(人/年) | 114 | 161 | 197 |

- ・ 新規就農に向けた相談、研修、就農準備など段階に応じた支援を実施
- ・ 県外からの就農者確保に向けた研修を東京・大阪で開始

力 強 い 、 第 一 次 産 業

林業 (Ver.3改定後の主な例)

●林業・木材産業の再生

- ・「森の工場」の整備
 - ⇒ 施業集約化や効率的な作業システムの導入支援、作業道開設や高性能林業機械の導入など基盤整備へ支援
- ・製品の流通体制の整備、販売力の強化
 - ⇒ 土佐材をPRするためのセミナーを開催
 - 企業向けセミナー(東京、名古屋、大阪の3会場 計54企業86名)、消費者向けセミナー(東京2回21名)
 - 「木の住まい魅力展」セミナー(東京1回30名)
 - ⇒ 関東、東海、関西に流通拠点を計8ヵ所設置し、22棟の住宅部材、418m³の建築用材を販売

●木質バイオマスの利用の拡大

- ・未利用森林資源の有効活用⇒林地残材の収集・運搬コスト低減に向けた支援、木質バイオマス利用施設の整備支援

●森のものの活用

- ・森の資源の活用 ⇒ 地域の特産林産物の生産活動や人材育成を支援
- ・都市との交流の促進⇒ポータルサイト「森の窓口」を通じた魅力ある森林体験メニューなどの紹介や情報発信

●健全な森づくり

- ・荒廃森林の解消
 - ⇒ 間伐の積極的な推進、森林境界の明確化に向けた事業の推進
- ・高知県J-VERなどオフセット・クレジット制度の普及
 - ⇒ H22までのクレジット発行実績6,197t-CO₂、販売実績4,384t-CO₂

実行2年間の主な取り組み

■木材生産の効率化

- ・効率化した木材生産を行うために整備された「森の工場」を、2年間の目標13,000haに対して13,678haを認定
- ・森の工場数92工場58事業者(37,162ha)まで拡大

■県産木材の県外への販路拡大

- ・県内製材事業者を中心に「土佐材流通促進協議会」を組織し、大消費地における流通拠点を県との協働により設置・運用
- ・大消費地での県産材の販路拡大に向けた土佐材セミナーや展示会、県産製材品を展示する「木の住まい魅力展」を開催

■森林の資源の有効活用

- ・木質バイオマスエネルギーの利用がH22は約13万tに拡大(対H19比:134%)
- ・木質バイオマスを熱源としたボイラーの導入支援(2年間で97台を導入、累計では118台)
- ・J-VER制度におけるCO₂森林吸収プロジェクトのプログラム認証を受けたことで、県内でクレジット創出の取り組みが拡大

水産業 (Ver.3改定後の主な例)

●生産物(鮮魚)の売上高を伸ばすための戦略

- ・生産物の量の確保、質の向上及び市場競争性の導入を通じた産地入札価格の向上
 - ⇒ 回遊魚の漁獲効率を高める浮漁礁「黒潮牧場」の整備
 - ⇒ カツオ船への活餌供給体制の確立
 - ⇒ ウニ除去による磯焼け対策、燃油高騰への対策、大型種苗の放流、漁業の担い手確保
- ・養殖生産物の流通・販売の強化
 - ⇒ 養殖生産者グループの育成
 - ⇒ 養殖生産物の流通・販売対策の強化
- ・県漁協による「土佐の魚」への付加価値向上
 - ⇒ 県漁協の流通販売事業に関する取組強化
- ・土佐の魚の消費拡大
 - ⇒ 県産水産物の地産地消の推進、地産外商の推進

●水産加工の産業化(1.5次産業化)に向けた戦略

- ・前処理加工・冷凍保管による供給
 - ⇒ 前処理加工・冷凍保管事業の事業化推進
 - ⇒ 地域の加工施設・冷凍保管庫の整備

●滞在型・体験型観光の誘客に向けた戦略

- ・滞在型・体験型観光機能づくり
 - ⇒ 漁村地域での受入体制の強化、漁村地域での受入基盤の整備、情報発信・商品売込

●中山間地域に賑わいを取り戻すための資源豊かな河川づくりに向けた戦略

- ・冬季における河川の利活用
 - ⇒ 規制解除のための調査と規則改正

実行2年間の主な取り組み

■「黒潮牧場」の15基体制

- ・「黒潮牧場」が暫定的に15基体制になり、漁獲高が年間1.41億円増える見込み

■活餌供給でカツオの水揚げ増大

- ・黒潮町佐賀地区でH22より活餌(活イワシ)の供給開始、佐賀へのカツオ水揚量が増加(H21:29t→H22:69t)

■養殖生産者グループ活動

- ・須崎市4、宿毛市1グループがマダイ・カンバチ等の販売推進に取り組んだ

■県漁協直販事業ステップアップ

- ・直販店販売の量的質的レベルが向上
- ・県内量販店2社へ直接供給
- ・県外消費地卸売市場との試験取引に着手

■水産加工の取組が前進

- ・漁協と首都圏外食チェーンが連携した前処理加工事業など県内10事業がスタート

■ブルー・ツーリズムの推進

- ・漁村25地区の体験メニューを情報発信、うち6地区のメニューを商品化

商工業 (Ver.3改定後の主な例)

産業振興センター の取り組みと連携

実行2年間の主な取り組み

●地域経済を牽引する工業の活性化

◆地場産業の振興

- ・成長が期待される分野(食品・天然素材・環境・健康福祉)について、官民協働で研究会を設置し、事業化への取り組みを支援
- ・県の専任チームを軸に、産業支援体制を構築し、地域経済を牽引する中核企業を目指す企業を育成
- ・製造業ポータルサイトを活用した事業者の技術・設備情報の提供や、県外主要展示会への高知県ブースの設置、商談会により受注機会の拡大や販路拡大を支援

(工業技術センター)

- ・食品加工や機械金属の特別技術支援員が企業を巡回し総合的に支援事業者のニーズに応じた技術指導アドバイザーを派遣
- ・機械・金属や食品加工に関するセミナーや研修を実施

(紙産業技術センター)

- ・事業者のニーズに応じた技術指導アドバイザーを派遣
- ・紙産業やコスト低減などに関する各種勉強会やセミナーを実施
- ・日常的な企業訪問により情報の提供や収集を実施

◆企業立地の推進

- ・企業立地と設備投資を促進するための支援策の拡充
- ・地域固有の技術や資源などを活用した誘致
- ・核となる企業や不足業種の誘致を進め、地域内で完結する生産体制の構築

◆新たな産業の創出

- ・産学官連携会議を設置し、県内の産学官連携に関する情報を共有するとともに、関連事業の相互連携とレベルアップを図る
- ・付加価値の高い新しい産業を創設するため、産学連携による中期テーマの研究開発を支援
- ・コンテンツビジネス起業研究会を設置し、ソーシャルゲームなどのコンテンツビジネスの事業化への取り組みを支援

◆海洋深層水の利用拡大

- ・他の取水地との連携によるブランド力の強化
- ・効果的な映像ツール等の利用によるPR戦略
- ・基礎研究の着実な推進による新たな利用分野への展開

◆「ものづくりの地産地消」の促進

- ・県内に需要がある機械や設備を県内で開発・製造する「ものづくりの地産地消」の推進

●地域経済に貢献する商業の活性化

- ・アンテナショップ「てんこす」(高知市)を支援し、地産地消、地産外商を推進
- ・空き店舗を活用する出店者等への支援
- ・eコマースに関する知識を習得してもらうセミナーを開催
- ・観光客を呼び込むルートマップづくりや商品開発など観光と連携した商業の活性化を支援

●産業人材の育成と確保

- ・しごと体験枠の拡充や一次産業、介護・福祉分野の職場見学セミナー等の実施によるジョブカフェ事業の充実
- ・学校と産業界、企業の連携強化による高校生の企業実習や企業技術者による技術指導等の実施
- ・高等技術学校での在職者訓練や企業自らが行う研修会への講師の派遣
- ・県内出身の県外大学生へ高知で働く魅力と県内企業の就職情報を提供し産業人材を確保
- ・「高知しごとネット」による求人求職情報の円滑な提供

●建設業の新分野進出

- ・地域産業振興監オフィス(県内7ヵ所)を地域の相談窓口として位置付け、建設業新分野進出アドバイザーを1名配置
- ・新分野進出実態調査に基づき、新分野進出の意向のある建設事業者をアドバイザーが順次訪問支援、説明会・セミナーを開催
- ・新分野進出のリスク軽減を図るための新たな支援策を実施

■潜在力のある分野への重点的支援

- 成長が期待される4分野(食品・天然素材・環境・健康福祉)に重点的支援(203社が参加) ⇒ 21件の事業化プランを認定例:
 - ・シュガートマトを使ったソースの商品化
 - ・土佐和紙を活用したカードケースの開発
 - ・リチウムイオン電池を利用した独立電源街路灯の製品化
 - ・医療・介護現場向け使い捨て清拭タオルの商品化

■企業立地の推進

- ・11件の企業立地が実現 ⇒ 新規雇用425人、出荷額83億円

■新たな産業の創出

- ・官民共同の協議会を設置
- ・協議会でソーシャルゲーム開発のための講習会を開催(13社26名参加)、ソーシャルゲームにできる優良な企画を募集するコンテストの実施(H23.4.1~)

■ものづくりの地産地消の推進

- マッチング機会の創出
 - ・情報提供:88件(うち43件が試作機の開発に向け検討)
 - ・現場視察と意見交換会:8回
- 試作開発への支援
 - 補助金15件
 - ・企画から設計段階まで:6件(農業4件・その他2件)
 - ・試作開発:9件(農業5件・林業1件・水産業1件・その他2件)

■地域産業担い手人材育成事業

- ・実施校延べ32校
- 参加生徒1,177人
- ・参加企業延べ223社

■建設業新分野進出説明会・セミナー

- ・H21:55社、196名参加
- H22:88社、207名参加

躍進、商工業!

観光 (Ver.3改定後の主な例)

観光八策 の推進

一策 効果的な観光PR、プロモーション活動の展開

- ・「土佐・龍馬であい博」のノウハウを生かした旅行エージェントへのセールス活動や誘客対策の強化
- ・メディアを活用した効果的な広告展開と取材誘致によるパブリシティ活動の展開
- ・ポスト「ふるさと博」を見据えた観光PR戦略の策定
- ・フィルムコミッションによる高知の魅力を生かしたロケーション撮影の誘致
- ・よさこいネットでの一元的な観光情報の発信や、情報端末を活用した観光情報の提供など、きめ細かな観光情報の発信

二策 県内の観光地を結ぶ交通手段の確保

- ・MY遊バスやガイド付き周遊観光バス、観光ガイドタクシー等のPRと利用者増加に向けた取り組み
- ・運行状況の分析を踏まえた翌年度以降の二次交通のあり方を検討

三策 四国4県での受入態勢の整備、PR活動の展開

- ・「四国ツーリズム創造機構」による四国4県で連携した国内外へのプロモーション活動の強化

四策 地域の自然・歴史・文化などを活かした県民参加による体験型観光資源の発掘と磨き上げの推進

- ・「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催と、土佐が生んだ数々の偉人、四季折々の花や旬の食、豊かな自然や文化を生かした観光資源の磨き上げ及び広域ブロックごとに一泊以上滞在できる観光地づくりの加速化
- ・こうち旅広場(JR高知駅南口)の新パビリオン“龍馬伝 幕末志士社中”の設置による土佐歴史観光のエントランス機能の発揮
- ・高知観光情報発信館「とさてらす」と東西観光案内拠点及び各地に配置した地域観光コンシェルジュを連携させたきめ細かな観光案内
- ・まち歩き観光や広域観光周遊ルートづくりへの支援
- ・大学や社会人等のスポーツキャンプやマラソン大会等のスポーツイベントの誘致・受入促進

五策 観光振興に寄与する人材の育成と活用

- ・高知県観光ガイド連絡協議会の運営支援による県全体の観光ガイドの育成、ホスピタリティの向上
- ・地域コーディネート組織を通じた地域で活動する人材のネットワークづくり

六策 地域コーディネート組織の整備

- ・県下全域へ地域コーディネート組織を確立することで、滞在型・体験型観光を推進
- ・地域コーディネート組織による広域ブロックごとの周遊モデルコースの作成及び旅行エージェント等へのセールス活動への支援
- ・地域コーディネート組織間の連携や、民泊受入家庭の開拓等による修学旅行の受入を促進

七策 国際観光の推進

- ・国別戦略の策定や海外プロモーション活動の展開
- ・観光案内板等の多言語案内整備や、ホテル・旅館等でのホスピタリティの向上
- ・四国ツーリズム創造機構と連携した外国人観光客の誘致活動

八策 産業間連携による新たな可能性への挑戦

- ・グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム等の本物体験のPRと、農林漁家への宿泊など受入態勢の充実
- ・体験プログラム実施団体や宿泊施設など地元観光関係団体の連携による滞在型観光商品の開発
- ・地域がつくり出した体験プログラムや広域周遊モデルコースをふんだんに盛り込んだ観光素材集の作成及び県外旅行会社へのセールス活動

実行2年間の主な取り組み

■観光リーフレット「トサコレ！」

- ・全70種類から123種類へ拡充し、道の駅など県内各地で配布
- ・iPhone・iPadの無料アプリとしても提供開始

■龍馬のふるさとまるごと体験

「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催にあわせ、高知の自然や維新の志士たちを育んだ歴史や文化などを体験するプログラム、全28メニューをセレクト

(例)

- ・魚梁瀬森林鉄道遺産ガイド
- ・シーカヤック体験
- ・龍馬の生まれたまち歩き 土佐っ歩
- ・山の暮らしまるごと体験メニュー
- ・仁淀川カヌー体験
- ・ゆすはら脱藩の道ウォーク
- ・カツオのタタキづくり体験

■土佐であい感動風景

「とっちょこ！こうち」

- ・県内の優れた景勝地をフォトスポット100景として選定
- ・ホームページ上のフォトライブラリーで公開

■外国人観光客の受入態勢を整備

- ・県立施設でのパンフレット等の多言語案内整備
- ・コミュニケーションツール(おもてなし指さし会話集)を作成し、宿泊施設や公共交通機関に配布

「土佐・龍馬であい博」の開催による経済効果

県内4会場入場者数 924,903人
(目標65万人)
主要観光施設の入込客数 +65.6%
主要旅館・ホテルの宿泊者数 +19.3%
「龍馬伝」放送による経済波及効果 535億円

400万人観光、
1,000億円産業の実現

感動体験！観光

H21・22年度地域アクションプランの状況

■ 総合補助金 76事業 【H21】43件採択 【H22】56件採択

■ 地域アクションプランによる雇用の創出 520人/年
(うち総合補助金導入事業関連 243人/年)

■ 新たな地域アクションプランへの位置付け
【H22】22件 【H22.9】5件 【H23】9件

■ 地域アクションプランの動き
【H21】221件 → 【H22】238件

⇒ 平成23年度 228件

(※新規追加・削除・統合・分割による)

38 件

仁淀川地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- 加工用ワサビの加工の促進
- 生姜加工施設の整備
- 仁淀川流域茶のブランド化
- 薬用作物の産地拡大による所得の向上
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- うるめのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進
- NEW! ● 地域産品を活かした冷菓等の製造
- ペット用木質系排泄物処理剤(ネコ砂)の製造
- 体験型観光・食観光の推進
- 仁淀川流域ジオパークへの取り組み など



37 件

高幡地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- 園芸品目等の地域基幹品目の振興
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大
- スラリーアイスを活用した魚価向上対策
- シイラを柱とした水産加工業の創設
- 津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業
- 梶原町の体験型・滞在型観光の推進
- 海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大
- NEW! ● 四万十町観光交流促進事業 など



41 件

幡多地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- ユズの産地づくり
- サメ漁業復活に向けた取り組み
- NEW! ● 宗田節の販路拡大に向けた取り組み
- NEW! ● キビナゴ加工商品の生産体制の強化
- 直七(なおいち)の搾汁・商品加工
- NEW! ● 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり
- しみずの元気再生事業
- 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
- 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)
- イチゴを核とした6次産業化
- NEW! ● 牧野富太郎を活かした新たな商品づくり
- 「黒潮印」の商品開発
- 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 など



さらなる挑戦へ! きめ細かくサポート!

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、更に地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

24 件

嶺北地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- れいほくブランドの園芸産地の確立
- ユズの加工拠点づくり
- 米粉を活用したビジネスの展開
- 米のブランド化による稲作農業の展開
- 土佐はちきん地鶏の生産拡大
- 「れいほくスケルトン」の販売促進
- 大型製材工場の誘致による地域材の利用促進
- 白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取り組み
- 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取り組み



NEW! ● 滞在型市民農園の推進による地域の活性化 など

22 件

物部川地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- 生産者と消費者をつなぐ場づくり(農家レストラン)
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取り組み
- 農産物加工等への取り組み計画
- シイラの加工商材活用
- 「ごめん」をブランド化
- 土佐打刃物、フラフの振興 など



34 件

安芸地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- まとまりのあるナスの産地づくり
- ユズを中心とした中山間地域の農業振興
- 土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化
- 林業加工品の販売促進
- 低価格な魚の加工商品の開発及び販売促進
- 地場産品直販所「かつぱ市」の機能強化
- 地質資源を活かした交流人口拡大 (世界ジオパーク認証に向けた取り組み)
- 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口拡大
- 世界に2つの「モネの庭」の集客力アップに向けた取り組み など



32 件

高知市地域 (Ver.3改定後の主なもの)

- 中山間地域の暮らしを支える集落営農の推進
- 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
- 稲ホールクローブサイレージを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活
- 生乳加工品の製造販売による新しい酪農経営モデルの創出
- はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
- 中心商店街でのアンテナショップの運営
- おまちに関する情報発信の充実
- 「龍馬伝」を契機とした観光の振興
- 土佐の偉人ゆかりの地の魅力向上と情報発信 など



● 地域アクションプラン集計表

| 地域 | H21(当初) AP 数 | H22(当初) AP 数 | H23(当初) AP 数 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 安 芸 | 34 | 35 | 34 |
| 物部川 | 22 | 22 | 22 |
| 高知市 | 37 | 38 | 32 |
| 嶺 北 | 18 | 23 | 24 |
| 仁淀川 | 35 | 36 | 38 |
| 高 幡 | 38 | 37 | 37 |
| 幡 多 | 37 | 47 | 41 |
| 合 計 | 221 | 238 | 228 |

地産地消・地産外商

米のブランド化による稲作農業の展開 【本山町】

てんくう さと 土佐天空の郷

取組の内容

ブランド米の生産拡大、販売促進・PR活動

主な成果

- ・ブランド米としての認知度の高まり
- ・販売額:2,214万円 (H21産米)
→ 2,900万円 (H22産米)
- ・「お米日本一コンテスト2010」で最優秀賞を受賞
- ・新規雇用1名

今後の方向性

- ・生産者と生産量の増
- ・直接販売の増
- ・品質の向上・確保
- ・販売戦略の構築



林業加工品の販売促進 【馬路村】

エコアス馬路村

取組の内容

間伐材を使った新商品開発と既存商品(モナッカ)を含めた販路拡大(新商品の試作 <ノベルティ2点、ギフト2点>)

主な成果

- ・国内外の展示会に出展し、17件契約 (H21、H22)
- ・新規雇用2名

今後の方向性

展示会出展等を踏まえた販売戦略の構築と販路の確保



「かつお」まるごと商品開発プロジェクト 【中土佐町】

どく礼もん

取組の内容

- ・ファーストフード店「DO'KUREMON」オープン(H22.4月)
- ・新商品開発:スープカレー、生姜ロール、漁師のラー油等

主な成果

- ・新規雇用3名
- ・H22(～H23.2月)売上高:
(店舗) 6,572千円
(全体) 33,479千円

今後の方向性

安定した事業展開に向けた商品開発、商品生産体制の強化、販売方法の検討



香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策 【香南市】

エメラルドメロン

取組の内容

- ・日射比例かん水制御システムの導入 (H21、22 11戸で導入)
- ・商談会の開催、海外への輸出等

主な成果

- ・収量、品質が向上
- ・関東圏での新たな取引先の開拓
- ・輸出で一定の評価

今後の方向性

- ・10a当たり収量向上
- ・関東圏でのPR活動の強化



土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開 【大川村】

土佐はちきん地鶏

取組の内容

年間10万羽生産体制に向けた施設整備、販路開拓等

今後の方向性

- ・生産技術の向上・確保、品質確保
- ・加工品の開発
- ・事業体の充実(体制、経営基盤)
- ・販路の確保

主な成果

- ・10万羽の生産体制の確立 (H22年度末)
- ・生産羽数
1万羽(H19) → 5.1万羽(H22)
- ・出荷額
1,381万円(H19) → 10,496万円(H22)
- ・新規雇用11名



力強い高糖度トマト産地の確立 【仁淀川町、佐川町、日高村】

高糖度トマト

取組の内容

選果設備(光センサー、トレーサビリティシステム)の導入等によるトマトのブランド化

主な成果

糖度10以上の最上級品「ロツソ」など3ランクの商品設定による出荷体制を構築

今後の方向性

糖度区分による商品化、販売戦略の実践による販売額の向上



中心商店街でのアンテナショップの運営 【高知市】

土佐せれくと **てんこす**
しよつぷ (H22.2月オープン)

取組の内容

県産品アンテナショップを核とした中心商店街の活性化など

主な成果

- ・初年度販売目標(244千円/日)を達成
- ・県内の市町村から集めた約1,000点を超える商品を陳列・販売

今後の方向性

- ・店舗としての魅力度アップ
- ・更なる周辺商店街への波及効果の発揮
- ・アンテナ機能の充実



土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり 【土佐町・本山町・大豊町・大川村】

土佐産直サテライトセンターとさ千里
(H22.9月リニューアルオープン)

取組の内容

嶺北地域及び高知県産品の販売を通じた地産外商の拠点づくり

主な成果

- ・販売額5,138万円(オープン~H23.3月)
- ・関西における地産外商の拠点づくりがスタート
- ・新規雇用3名

今後の方向性

- ・地産外商の拠点づくり
- ・販売体制の充実・強化
- ・販売戦略の検討・販売増



越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進 【越知町】

観光物産館 おち駅
(H22.4月オープン)

取組の内容

観光物産館おち駅の整備による、地場産品の販売促進と、越知町の観光情報を発信する拠点づくり

主な成果

- ・販売額30百万円(H21) → 56百万円(H22)
- ・新規雇用2名

今後の方向性

- ・おち駅を活用した観光
- ・物産の情報発信の充実



食品加工(農産物)の推進

①ユズを核とした中山間農業の活性化 【高知市】

②ユズを中心とした中山間地域の農業振興 【室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村】

③ユズ産地の確立と加工拠点づくり【大豊町、本山町、土佐町】

ユズの加工

取組の内容

- ①ユズ搾汁施設の整備
- ②ユズ搾汁施設(北川村)、ユズ茶製造ラインの整備(JA馬路村)(H22.11~稼働開始)
- ③ユズ加工施設整備

今後の方向性

- ①県版HACCPの取得による信頼性の充実
- ②ユズ酢の販売強化
- ③ユズ加工品の販路拡大(海外進出等)

主な成果

- ①搾汁率の向上
16.6%(旧施設) → 18.8%
大口需要者との継続的な取引が実現
- ②搾汁実績
1,190t(H20) → 2,070t(H21) → 1,303t(H22)
- ③搾汁ライン800t/年、ジュース充填ライン(36,000本/日)の拡充
・ユズ加工品の販売額
3.4億円(H19) → 4.5億円(H22)



米粉を活用したビジネスの展開 【土佐町、本山町、大豊町・大川村】

米粉の里 嶺北

取組の内容

- ・“米粉の里”の実現
- ・土佐産直サテライトセンター(とさ千里)での米粉ビジネスの展開

主な成果

- ・米粉・米粉加工品の販売額
4,800万円(H21) → 5,199万円(H22)
- ・新規雇用1名

今後の方向性

- ・米粉加工品の商品開発
- ・販路拡大(関西圏を視野)
- ・販売戦略の構築
- ・米粉の里の推進



直七の搾汁・商品加工をする施設整備 【宿毛市】

直七の加工

取組の内容

- ・搾汁施設の整備(ものづくりの地産地消)
※県内メーカーが製造した搾汁機はH22地場産業大賞を受賞
- ・直七の生産拡大
- ・加工品の生産・販売拡大

主な成果

- ・栽培面積:H20:2ha → H22:10ha
- ・H22搾汁5t、大手メーカーにも出荷開始

- ### 今後の方向性
- 販路の拡大と生産基盤の安定化



四万十町のこだわり野菜を使った加工品の開発・販売の拡大 **【四万十町】**

ショウガ等の加工

取組の内容

ジンジャーシロップの生産拡大に向けた加工施設整備 (H23年度本格稼働)

主な成果

- ・新規取引先10件開拓
- ・ジンジャーシロップ等の販売額: 11,061千円 (H22)
- ・新規雇用(パート)4名

今後の方向性

効果的な販売促進活動の実施



企業進出による雇用の増と地元企業の活性化 **【日高村】**
芋菓子のブランド化

取組の内容

芋菓子加工施設の整備

今後の方向性

県外への販路拡大など販売促進への取り組み

主な成果

- ・民間事業者と県内の芋産地との連携による加工体制の構築 (H23販売目標3.5億円)
- ・新規雇用 3名



「黒潮印」の商品開発 **【黒潮町】**

黒糖、ラッキョウ等の加工

取組の内容

- ・地元の特産品を活かした商品開発 (黒糖関連、ラッキョウづけなど6商品を開発)
- ・黒糖、野菜加工施設整備 (H23年度本格稼働)

主な成果

- ・製パン業者・食品会社などと取引
- ・黒糖の取引量800kg (H21) → 900kg (H22)
- ・ラッキョウづけの本格生産 (H23~)
- ・新規雇用 1名

今後の方向性

サトウキビの生産拡大、交流体験施設整備、運営組織の充実



栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト **【四万十市】**

四万十栗

取組の内容

- ・付加価値を付け大手菓子メーカーに提供
- ・栗園の再生を支援するシステムづくり
- ・氷感庫 (氷点下でも凍らせない技術を使って保存する冷蔵庫)、加工施設の整備 (H23年度本格稼働)

主な成果

- ・氷感庫導入により、栗の鮮度維持と食味の向上
- ・栗の青果価格アップ (農家所得の向上)

今後の方向性

- ・販路拡大
- ・取引先企業との「四万十栗園再生支援組織」のシステム構築



仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興 **【仁淀川町、越知町、佐川町、日高村、いの町】**

仁淀川流域茶

取組の内容

- ・仁淀川流域茶の統一したブランドの確立
- ・茶を利用した加工品の開発

主な成果

- ・販売量 (H20 → H21) 2,013kg増加 (18%増)
- ・販売額 (H20 → H21) 1,071.9万円増加 (37%増)

今後の方向性

製品茶販売のプロモーション能力の向上、マーケティング活動や商品開発の推進



四方竹のブランド化による中山間地域の振興 **【高知市】**

四方竹

取組の内容

四方竹の生産拡大に向けた生産・加工体制の整備と販路の拡大等

今後の方向性

関西以東への販路開拓及び二次加工品の開発・販売等を実施

主な成果

四方竹の販売額
H19実績3,360万円
→ H22実績3,874万円 (15%増)



津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大 **【津野町・梶原町】**

原木シイタケ

取組の内容

- ・営業体制の強化と直販ルートの開拓
- ・シイタケ生産施設の整備
- ・生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

主な成果

- ・販促活動等を通じた津野山産原木シイタケの評価や知名度が向上
- ・JA津野山を通じた直接販売先を確保 (3件)

今後の方向性

生産拡大と併せた直接取引の割合の向上
生産技術の向上と新規生産者の確保



加工用ワサビの加工の促進 **【土佐市】**

加工用ワサビ

取組の内容

- ・高齢化・担い手の減少に直面する農業の新たな基幹品目としての展開
- ・一次加工施設の高度化 (衛生面、栽培の増加への対応)

今後の方向性

一次処理体制の整備に伴う着実な生産の振興

主な成果

- ・一次加工品の出荷体制を構築 整備前60t/年 → 整備後(目標)150t/年
- ・加工用ワサビ栽培戸数、面積 H21:49戸、253a → H22:62戸、324a



食品加工（水産物）の推進

低価格な定置網漁獲物の販売戦略 【室戸市】

サバ

取組の内容

定置網で獲れた低価格魚の加工（加工施設の整備、シメサバの商品化、県漁協ブランド商品の開発）

主な成果

新規雇用11名

今後の方向性

県漁協との連携による新商品の販路開拓



うるめのブランド化 【土佐市】

宇佐うるめ

取組の内容

・宇佐うるめの加工品の開発
・新加工場の整備（H23.4月操業）

主な成果

・売上高 1,407千円（H21）
→ 5,493千円（H22）

今後の方向性

新加工場の運営体制の確立



シイラの加工商材活用

シイラ

取組の内容

・施設整備・前処理加工の実施
・高知県漁協の入札への参加
・加工体制の確立 など

主な成果

・浜値の底上げ（30円/kg以上で買い支え）
・地域雇用の拡大（H22 8名雇用）
・加工実績
H21 処理量:50t 販売額:3,512千円
→ H22 処理量:29t 販売額:2,571千円

【香南市】

今後の方向性

新規販売先の開拓、新商品開発への取組



①シイラを柱とした水産加工業の創設

②シイラ加工食品の生産拡大

【四万十町】

シイラの加工

取組の内容

①企業組合の設立、加工施設の整備
②竹輪の製造ラインの整備（H23年度から本格稼働）

主な成果

・漁業者グループ
①（原料供給）と民間事業者
②（加工商品の製造）との連携による生産加工体制の構築
・①H22販売額:7,300千円 新規雇用3名

今後の方向性

シイラ加工原材料の安定供給、加工商品の販路拡大



にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備

【宿毛市】

キビナゴ

取組の内容

加工施設・設備の整備

主な成果

・新規雇用4名
・H22（～H23.1月）販売額 17,000千円
・取引先の開拓（H20:0社 → H22:24社）

今後の方向性

学校、病院、介護施設等への販路拡大



土佐清水地域再生計画

【土佐清水市】

メジカ

取組の内容

メジカを原料としたペットフードの製造設備の高度化（H23年度本格稼働）

主な成果

「ペットフード安全法（通称）」に基づく製造方法の基準等に適合した生産体制の確立

今後の方向性

商品アイテムの増等による売上、雇用の増加



①宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備

②民間企業との連携による水産物の販路拡大

【宿毛市】

【大月町、宿毛市】

宿毛湾の魚

取組の内容

県外の飲食チェーン店向けの魚の加工施設・設備の整備（H23年度から本格稼働 ①は規模拡大、②は新設）

主な成果

①・民間事業者と養殖業者との連携による加工体制の構築
・加工処理能力の向上 年間180t → 380t
・新規雇用4名
②・民間事業者と漁協との連携による加工体制の構築
・新規雇用5名



今後の方向性

宿毛湾の魚を使った新商品開発や加工商品の内容選定、販売・消費拡大

魅力のある観光

地域資源を活かした交流人口の増加

室戸ジオパーク

【室戸市】

取組の内容

世界ジオパーク認証に向けた
 ・各地区単位での研修会等を実施
 ・遊歩道、案内看板、駐車場、インフォメーションセンターの整備

主な成果

- ・世界ジオパーク国内候補に決定 (H22.9.14)
- ・世界ジオパーク申請書の提出 (H22.11.30)

今後の方向性

運営組織の体制強化、ガイド等の受入態勢強化



海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大

海洋堂ホビー館

【四万十町】

(平成23年7月9日オープン)

取組の内容

- ・「海洋堂ホビー館 四万十」の整備
- ・(株)奇想天外の設立(代表取締役 海洋堂館長)

主な成果

- ・地元「打井川地域づくり委員会」による食・観光・ものづくりの体験プログラムの開発
- ・新規雇用2名

今後の方向性

四万十町の新たな観光拠点としての活用



『龍馬伝』を契機とした観光の振興

高知市観光遊覧船

【高知市】

取組の内容

観光遊覧船の3隻目を導入
 *最大乗船人数が増加(24人→36人)し、団体客を一度に受け入れが可能に

主な成果

- ・新規雇用4名(H22.7月から平日運行を団体客から個人客・小グループ客にも拡大)
- ・これまでの取り組みが評価され、H22年度県地場産業大賞の産業振興計画賞を受賞
 ⇒乗船客数(H22年度)5,897人<対前年同比56.5%増>

今後の方向性

- ・団体客向けの企画商品づくり
- ・団体客の誘致のための旅行代理店等への売り込み



①『龍馬伝』を契機とした観光の振興
 ②梶原町の体験型・滞在型観光の推進

龍馬ゆかりの地めぐり

【高知市】

【梶原町】

取組の内容

主な成果

- ①龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～
 - ・コース化(6コース)し、H21.10月から開始
 ⇒土佐観光ガイドボランティア協会による龍馬関連のまち歩きガイド(H22.1月～12月)18,415人(うち土佐っ歩3,342人)
 - ・H23.4月から既存6コースをリニューアル、特別コース2コースを新設
- ②ゆすはら・維新の道社中
 - ・来場者99,099人、ガイド利用者12,315人(最終)
 - ・まちの駅「ゆすはら」や雲の上のギャラリーのオープン(H22)
 - ・新規雇用3名

今後の方向性

- ①龍馬の生まれたまち歩き～土佐っ歩～
 - ・まち歩きの更なる魅力向上と利用客の増加
- ②ゆすはら・維新の道社中
 - ・志国高知 龍馬ふるさと博の取組の推進
 - ・まちの駅「ゆすはら」を核とした地域特産品の販売や観光情報の発信
 - ・地芳道路開通によるアクセス向上を活かした県外への売込み



魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大

【奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】

森林鉄道遺産

取組の内容

- ・ガイド等受入体制の整備
- ・観光ビデオの作成、遊歩道、駐車場等を整備



主な成果

- ・H21.6月 重要文化財指定(18カ所)
- ・JTBツアー等(H22.6.30～12.7)1,171人

今後の方向性

- ・中芸5カ町村広域の窓口及びコーディネート機能の整備
- ・ガイド等受入体制の強化

かつお文化のまちづくり事業【黒潮町】

黒潮一番館カツオビジネス

取組の内容

- ・黒潮一番館の改修
- ・鰹関連商品開発(H21、H22 4商品)



主な成果

- ・黒潮一番館の通年営業(H23～)
- ・交流人口拡大
 H20 5,200人 → H21 8,700人
- ・H21開発商品の販売額322万円(H22.12月末)

今後の方向性

新商品のPR・販路拡大、黒潮一番館を中心とした交流人口の更なる拡大

「海の駅とろむ」を核とした交流人口の拡大

【室戸市】

イルカとの触れ合い

取組の内容

イルカとの触れ合い体験事業の本格展開



主な成果

- ・来場者数
 23,315人(H22)
 うち、ドルフィンスイム参加者
 1,735人(前年度比27%増)
- ・新規雇用 1名

今後の方向性

ターゲットを絞った集客

中山間地域の多角的なビジネス展開

(株)大豊ゆとりファームを核とする碁石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組

【大豊町】

おおとよスタイルビジネス

取組の内容

- ・遊休農地を活用したビジネスの展開
- ・野菜等の地産地消ビジネスの展開
- ・碁石茶などの加工品づくりビジネスの展開
- ・ふるさと支援ビジネスの展開

主な成果

- ・碁石茶の認知度の高まり
販売額 1,956万円(H22.4月~12月)
- ・集荷ルートの構築(5ルート)
販売額 直販(野菜等)3,727万円(H22)
- ・新規雇用3名

今後の方向性

- ・碁石茶の販路拡大
(紙製飲料缶による販売)
- ・碁石茶加工品の開発・販路拡大
- ・生産・営業体制の強化



津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業

【津野町】

津野町「ふる」活用ビジネス

取組の内容

- ・地産地消ビジネスの展開(雨よけハウス19棟、ほ場条件整備6か所)
- ・観光交流ネットワークビジネスの展開(森林セラピー・観光パンフレットの作成、ガイド養成研修の実施)
- ・加工品開発販売ビジネスの展開(加工所等の基本設計、供給体制の整備)

主な成果

- ・直販所売上高
136百万円(H22)
- ・宿泊者数
9,619人(H22)
- ・新規雇用2名

今後の方向性

- ・新たなアンテナショップと加工所の整備
- ・運営組織の体制強化



四万十町拠点ビジネス体制の構築

【四万十町】

四万十町拠点ビジネス

取組の内容

- ・地域食材・加工品の総合販売ビジネスの展開(商品開発・道の駅あぐり窪川の改修)
- ・四万十町内(十和、大正、窪川)の生産流通の一元化

主な成果

- ・「道の駅あぐり窪川」販売額
223百万円(H22.4~H23.1)
- ・販路開拓
(県内11店舗・県外2店舗)

今後の方向性

- ・「拠点となる(株)あぐり窪川」の体制・経営強化
- ・農産物の品質の標準化と供給量の確保



地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
【土佐清水市】

【大月町】

しみずの元気再生プロジェクト

取組の内容

農産物流通システム、特産品開発

主な成果

- ・登録農家130戸、商品アイテム約30品
- ・売上高:H21:140百万円 → H22:200百万円(目標)
- ・直営レストラン(H22.1~)
新規雇用5名、売上2百万円/月

今後の方向性

県外での販売店舗展開の検討、更なる魅力的な商品開発



拠点ビジネスの推進

大月町まるごと販売

取組の内容

地元の特産品を活かした新商品開発(H21:9品)、施設整備、販路拡大、大月町の魅力発信

今後の方向性

住民と連携した特産品開発(ひがしやま関連など)、更なる販路拡大

主な成果

- ・夏・冬のセット販売約1,900件(H23.3月累計)
- ・H22直販所売上高123百万円



その他の特徴的な展開

ユズの産地づくり

【三原村】

ユズの産地づくり

取組の内容

- ・耕作放棄地等を集積した農業公社による直接経営
- ・農作業受託、農業用機械の貸出を充実
- ・ユズ果汁の加工商品開発



今後の方向性

- ・ユズの栽培面積100haを目指す
- ・果汁の販売先と取引量の増大
- ・ユズ果汁を活用した商品開発

主な成果

- ・ユズ栽培面積
H20:8ha → H22:22ha

(株)フードプランの地域商社化への取組

【仁淀川町】

地域商社の展開

取組の内容

- ・町食品加工場の機能拡充によるカット野菜等の加工販売拡大
- ・専用水道及び冷却水施設を整備



今後の方向性

- ・カット野菜より付加価値の高い新製品の開発
- ・原材料の安定した調達(安定価格・安定量)

主な成果

- ・専用給水設備等の整備により、安定したカット野菜の製造が実現

生産者と消費者をつなぐ場づくり～まずは農家レストラン～
【南国市】

農家レストラン

取組の内容

「農家レストラン まほろば畑」
オープン(H22.10月)

主な成果

- ・1回あたりの来店者数平均183人(原則 火曜日11時～14時営業)
- ・隣接直販店の売上増加(26%増)に貢献

今後の方向性

- ・来店者への情報発信(調理方法等)
- ・来店者の満足度向上に向けた取組



「れいほくスケルトン」の性能向上及び販売促進
【土佐町、本山町、大豊町、大川村】

れいほくスケルトン

取組の内容

- ・「れいほくスケルトン」の品質管理
- ・県外を視野に入れた普及・啓発、販路拡大

主な成果

- ・れいほくスケルトンの認知度の高まり
- ・町営住宅等の公的な施設整備への活用
- ・流通拠点を利用し、関東方面の営業戦略を展開
- ・販売棟数:H19:10棟 → H22:71棟
- ・新規雇用1名

今後の方向性

- ・供給体制の充実
- ・販路拡大(県外を視野)



滞在型市民農園の推進等による農大跡地の活用
【四万十町】

クラインガルテン

取組の内容

滞在型市民農園(クラインガルテン)の
整備<コテージ15棟、貸農園16区画>

主な成果

施設利用者1名が居住
その他8組の方が移住を
検討中

今後の方向性

- ・地域住民と利用者の交流促進
- ・移住を促進するサポート体制の整備



土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化事業【室戸市・東洋町】

土佐備長炭

取組の内容

【室戸市】研修窯の整備
【東洋町】共同窯の整備

主な成果

後継者の育成に向けて新規
製炭希望者の研修受入
室戸市5名、東洋町2名

今後の方向性

- ・原木の安定確保とコストの削減
- ・生産量の増大と安定供給体制の確立
- ・品質管理の徹底と共同出荷体制の確立



生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの
創出 【高知市】

牧場のお菓子屋さん

取組の内容

牧場内に菓子販売店舗をオープン
(H22.5月)

主な成果

- ・オープン後の10カ月の販売額3,566千円
- ・新規雇用2名

今後の方向性

- ・牧場という立地を活かした新規顧客の開拓とリピーターの確保
- ・顧客ニーズにあった商品アイテムの増加



売れる商品づくりによる地産外商の推進 【佐川町】

さかわの地乳

取組の内容

地元産牛乳のブランド化
による牛乳や加工品の消費
費拡大

主な成果

- ・総合補助金(ステップアップ事業)を活用したマーケティングの実施
- ・認知度向上によるH22生乳製造量対前年比43%増
- ・加工品の商品開発3品

今後の方向性

加工品開発・
商品化の拡大
及び生産体制
の充実



苺を核とした6次産業化
イチゴの加工 【大月町】

取組の内容

苺を核とした新商品開発や販売促進

主な成果

- H22販売実績
- イチゴ取扱量 14,997kg
 - (生鮮販売8,858kg・
 - 苺氷り製造5,905kg・新商品製造234kg)
 - ・県内大手量販店のお歳暮商品決定(プレミアムアイス)

今後の方向性

県外での販売店舗展開検討、更なる魅力的な商品開発



ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業
木質系のネコ砂 【日高村】

取組の内容

木材チップなど地域素材を活用した
ペット用木質系排泄物処理剤(ネコ砂)
の製造ラインの整備
(H23年度から本格稼働)

主な成果

- ・民間事業者と森林組合等の連携による生産体制の構築
- ・新規雇用3名

今後の方向性

地域素材の安定的な供給



参 考

地産地消・地産外商の取り組み

県内
事業者

全国に誇れる素材を加工し、付加価値を生み出す
ゆず、トマト、生姜、文旦、土佐茶、土佐あかうし、土佐ジロー、
土佐はちぎん地鶏、カツオ、キンメダイ、ゴマサバ 等

マーケットインの視点から
・商品開発
・設備投資
・生産管理の高度化
・加工技術の向上
等を支援

地産地消の徹底

消費者ニーズの
フィードバック

- 大消費地・高知市でのアンテナショップ「てんこす」における地域製品の販売促進
- 直販所の機能強化による地産地消の拠点の充実
- 量販店での地域製品の売り場の確保

販売
PR

情報

首都圏、関西・中部地区を中心とした地産外商の展開

商品の
開発

地産外商公社(首都圏を拠点とした展開)

- 高知フェア、展示・商談会等外商機会の確保
⇒ スーパーマーケット・トレードショー、食の大商談会 等
- 個別企業のバイヤー訪問等による外商活動
- 物販・飲食機能を活用した試食・商談会
- 商品の発掘・テストマーケティング
- 「まるごと高知」の運営



消費者

商品
販売

大阪事務所・名古屋事務所・北海道高知県人会連合会

(関西地区)

- 高知フェア、展示・商談会等外商機会の確保
⇒ フードテック2011等
- 個別企業のバイヤー訪問等による外商活動
- 高級量販店と連携した消費者情報の収集・フィードバック等関西地区で売れる商品づくりの支援

(中部地区)

- 中部地区での外商戦略の構築
- 高知フェア等の外商機会の確保と試食・商談会等の新たな外商活動の展開

(北海道)

- 高知県のサポーターづくり、高知県の観光PR
- 道内百貨店・量販店への販路開拓、販売拡大

販売
PR

百貨店
量販店
ホテル
飲食店
等



情報

商品の
磨き上げ

商品発掘
情報の
フィード
バック、
磨き上げ
のための
人的・財政
的支援

販路開拓
販売拡大

地産地消・外商課等

- 商品の磨き上げの支援 ⇒ 地産外商商品ブラッシュアップ補助金
- アドバイザーの派遣支援
- 県産品のPR
・ 県産品ポータルサイト「高知まるごとネット」
・ 広報誌「ちゃお高知」
・ 商品発掘コンクール ⇒ 東京ドーム「ふるさとまつり」でPR



海外での販路開拓への挑戦

- シンガポール・上海事務所、貿易促進コーディネーターと一体となった県内事業者支援



「ものづくりの地産地消」から「地産外商」への展開

※「ものづくりの地産地消」とは、県内で必要とするものづくり(加工や機械設備の製造等)をできるだけ県内事業者どうして行うこと

計画改定
(Ver.2)

平成21年度 産業振興計画の取り組みがスタート

- 地域アクションプランなどで農水産物の加工工場の新増設や商品化の動きが加速する一方で、導入する機械設備や外注する加工工程などが県外に流出

平成22年度 「ものづくりの地産地消」の促進

- 県内企業の試作機開発を支援する補助金の創設
- 県内の受発注につながる情報を集約し、関連団体に提供
- 外部人材を活用し、加工食品の商品開発力・プロモーション力を強化 など

★どこに相談すればよいか分からないという声や更なる支援の強化を求める声も…

計画改定
(Ver.3)

平成23年度～「ものづくりの地産地消」の抜本強化

6月3日開設

新 ものづくり地産地消センター
☎:088-845-7110
県内での「ものづくりに関する総合相談窓口」

情報共有 ↑ 相談対応

ものづくり地産地消推進
プロジェクトチーム(庁内組織)

どこに問い合わせれば?

まずはセンターにご相談ください。
各支援メニューは、担当課でも相談をお受けします。
(主な支援メニューの担当課・連絡先は、P.41,42、裏面に記載)

(発注者側)
事業者等

○○の製造機械が欲しい

アイデアを具体化してくれるビジネスパートナーが欲しい

○○の加工をやってもらえるところはないか?

加工用の農作物が欲しい。

県内で受けられる先がないと…

ものづくりの機会が県外に流出

県内でつくったものを県外に売っていくことで、更に大きな効果がもたらされるよ。
◇外からお金(外貨)を稼ぐことができる
◇県内に雇用が増える



(受注者側)
事業者、生産者等

技術力を新たなものづくりに活かしたい

工場の生産能力に余裕があるため外注を受けることができる

加工専用の農作物の栽培ができる

県内でできるものは県内でつくることで、いろんな効果が期待できるんじゃない。
◇県内でお金が循環する
◇県内のものづくりが活発になる
◇技術力が高まる



互いのニーズのマッチングを後押し、情報収集、啓発活動

具体化に向け、マッチング先や支援メニューなどを紹介

- 試作機開発の支援
⇒ **拡** ものづくり地産地消推進事業費補助金
*詳細はP42
- マッチング機会の提供、ビジネスプランの作成支援等
⇒ 成長分野育成支援研究会(テーマ:食品・環境・天然素材・健康福祉)
*詳細はP38
- 商品開発の支援
⇒ 県産業振興推進総合支援事業費補助金
*詳細はP42
⇒ こうち産業振興基金事業、こうち農商工連携基金事業
⇒ 産学官による共同研究
*詳細はP37
⇒ 専門家を活用した生産から販売展開までの一貫したハンズオン支援(食品加工)
*詳細はP36
- 県内での技術展示 **新**
⇒ ものづくり技術展示会等
- 人材育成
⇒ 目指せ!弥太郎 商人塾 など
*詳細はP39
- 技術支援
⇒ 工業技術センター(食品加工、機械金属)、紙産業技術センターの技術指導アドバイザー等
⇒ **拡** 工業技術センター-食品加工研究棟等を利用した加工品の試作開発や加工・品質管理の実践的な実習
- アドバイザーの派遣支援
⇒ 産業振興推進アドバイザー制度
*詳細はP42
- 県内に不足する業種や工程を補うための支援
⇒ **拡** 企業立地促進事業費補助金
*詳細はP42

「ものづくりの地産地消」

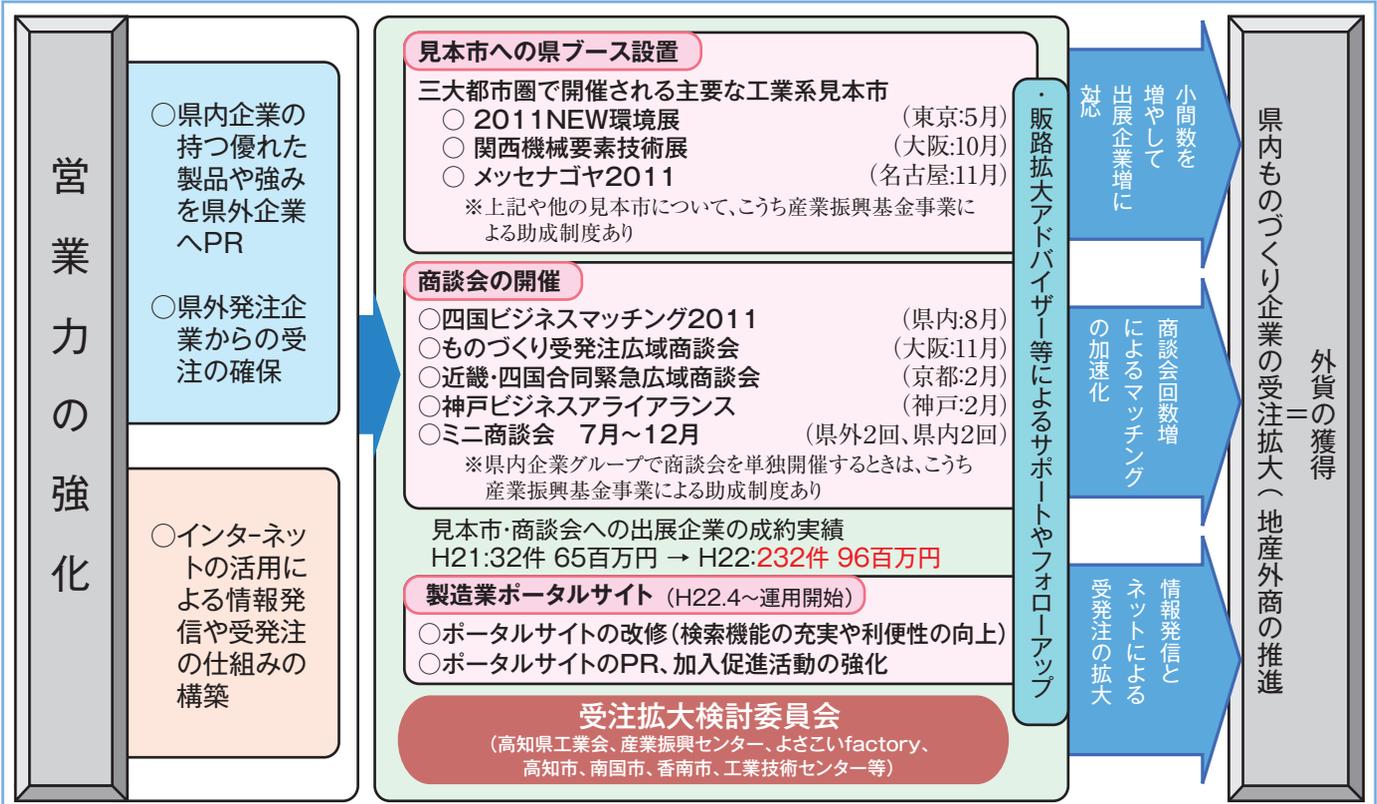
加工 機械製造 その他様々な分野

地産外商に向け、様々な支援メニューの活用が可能

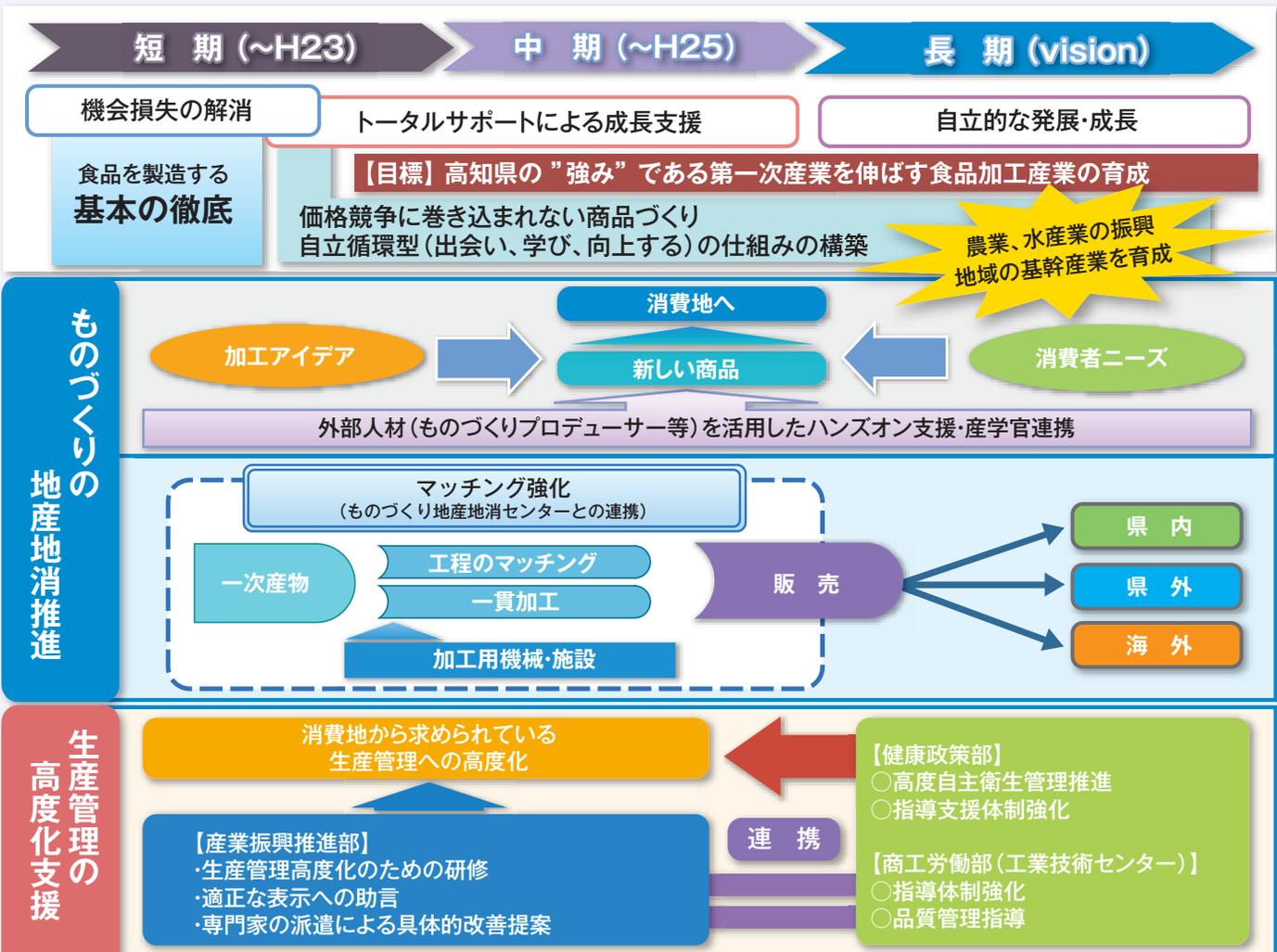
- 外商機会の提供(加工食品)
⇒ 高知フェア、まるごと高知など
*詳細はP34
- 外商機会の提供(機械系)
⇒ NEW環境展、ミニ商談会など
*詳細はP36
- テストマーケティング、商品の磨き上げ支援
⇒ まるごと高知、地産外商商品ブラッシュアップ補助金 など
- 生産管理の高度化支援
⇒ 研修会の開催、専門家による改善提案 *詳細はP36
- 海外展開の支援
⇒ 海外でのフェア、海外展開の個別支援等 *詳細はP37
- ハード整備の支援
⇒ **拡** 企業立地促進事業費補助金
*詳細はP42
⇒ 産業振興推進総合支援事業費補助金 *詳細はP42
⇒ 金融支援
- アドバイザーの派遣支援
⇒ 産業振興推進アドバイザー制度
*詳細はP42

「地産地消」から
「地産外商」へ

外商機会の提供（機械系）

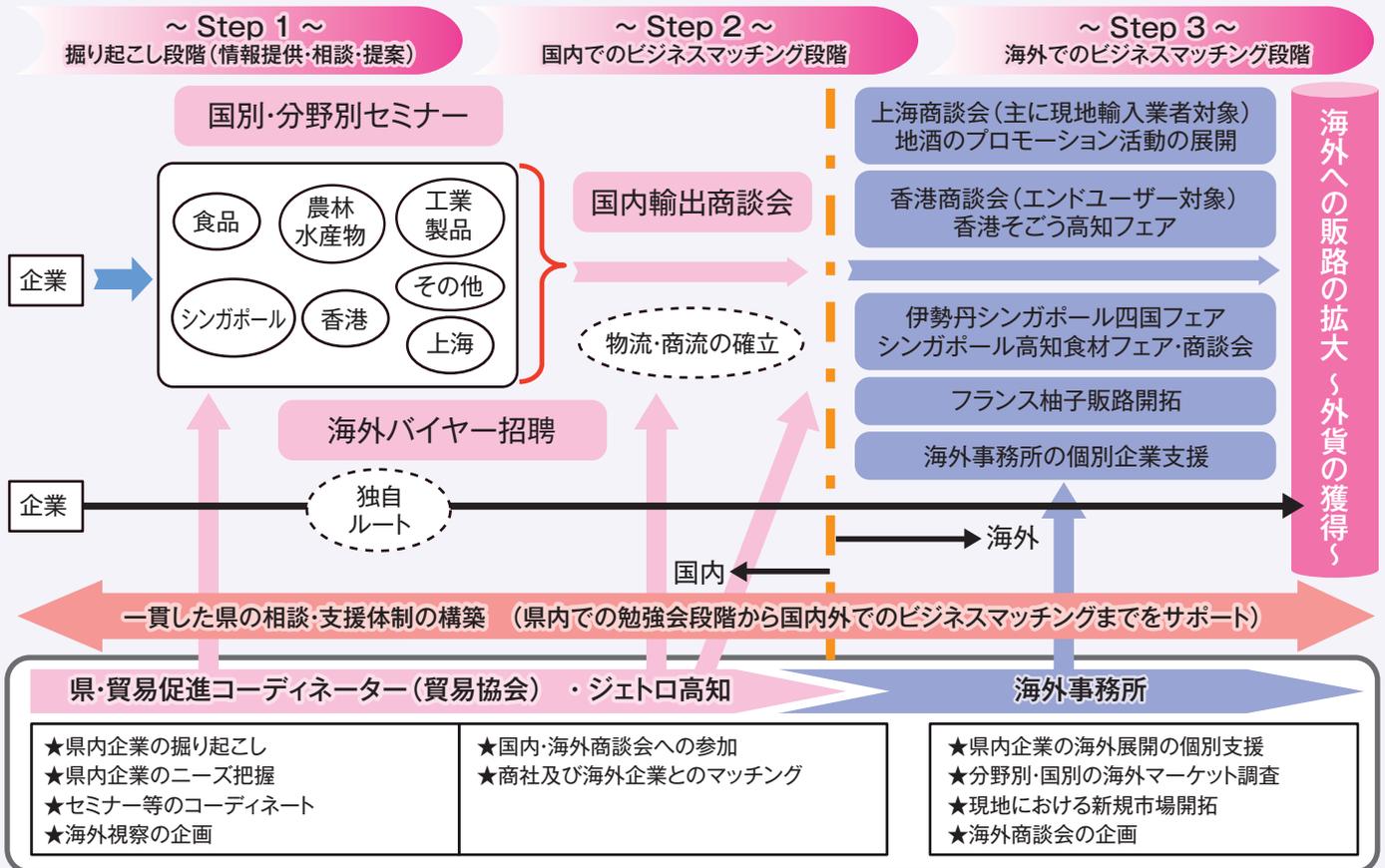


食品加工の推進

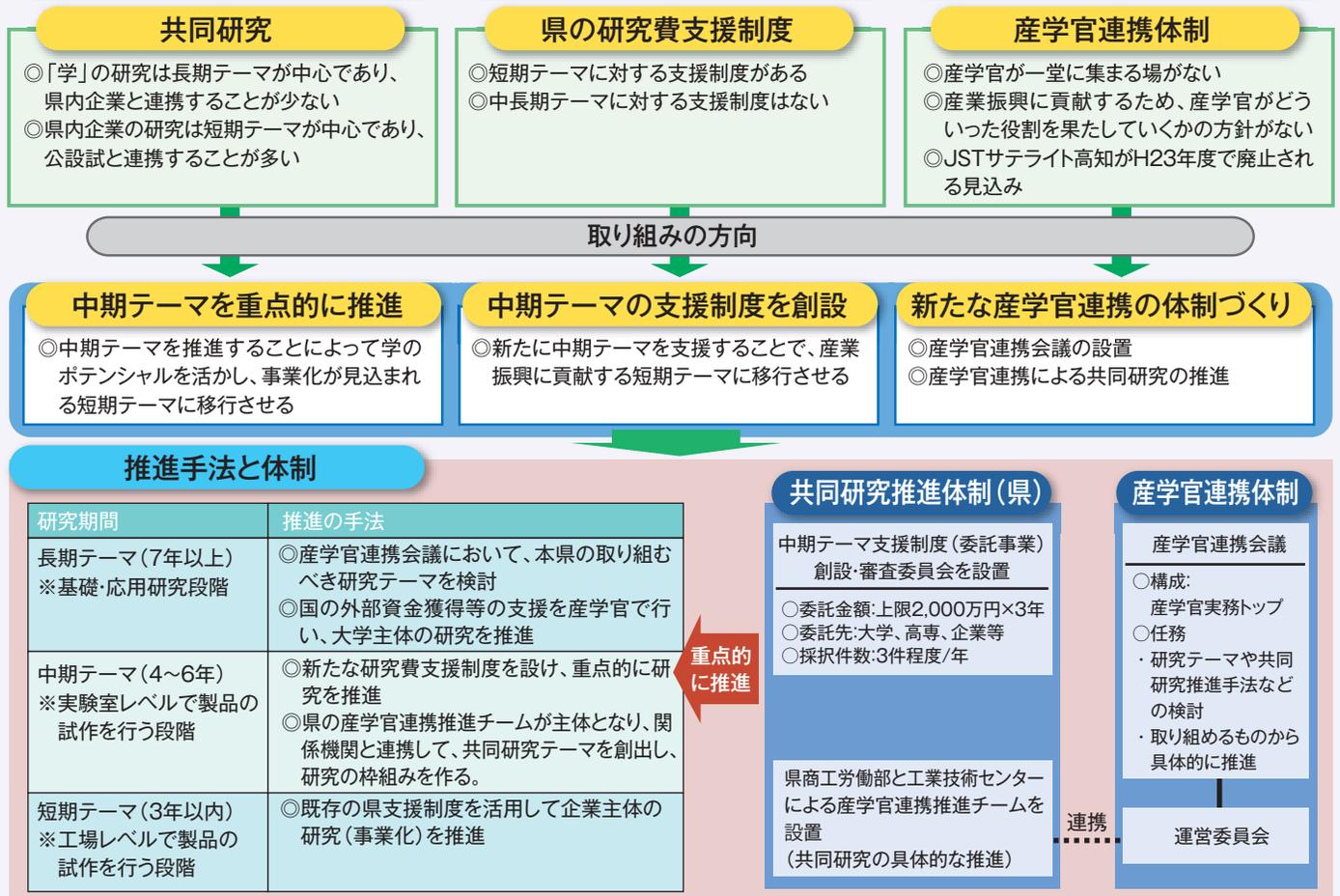


地産外商戦略(海外展開)の推進に向けた取り組み

◆ 各企業のステージに応じた、きめ細かな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポート



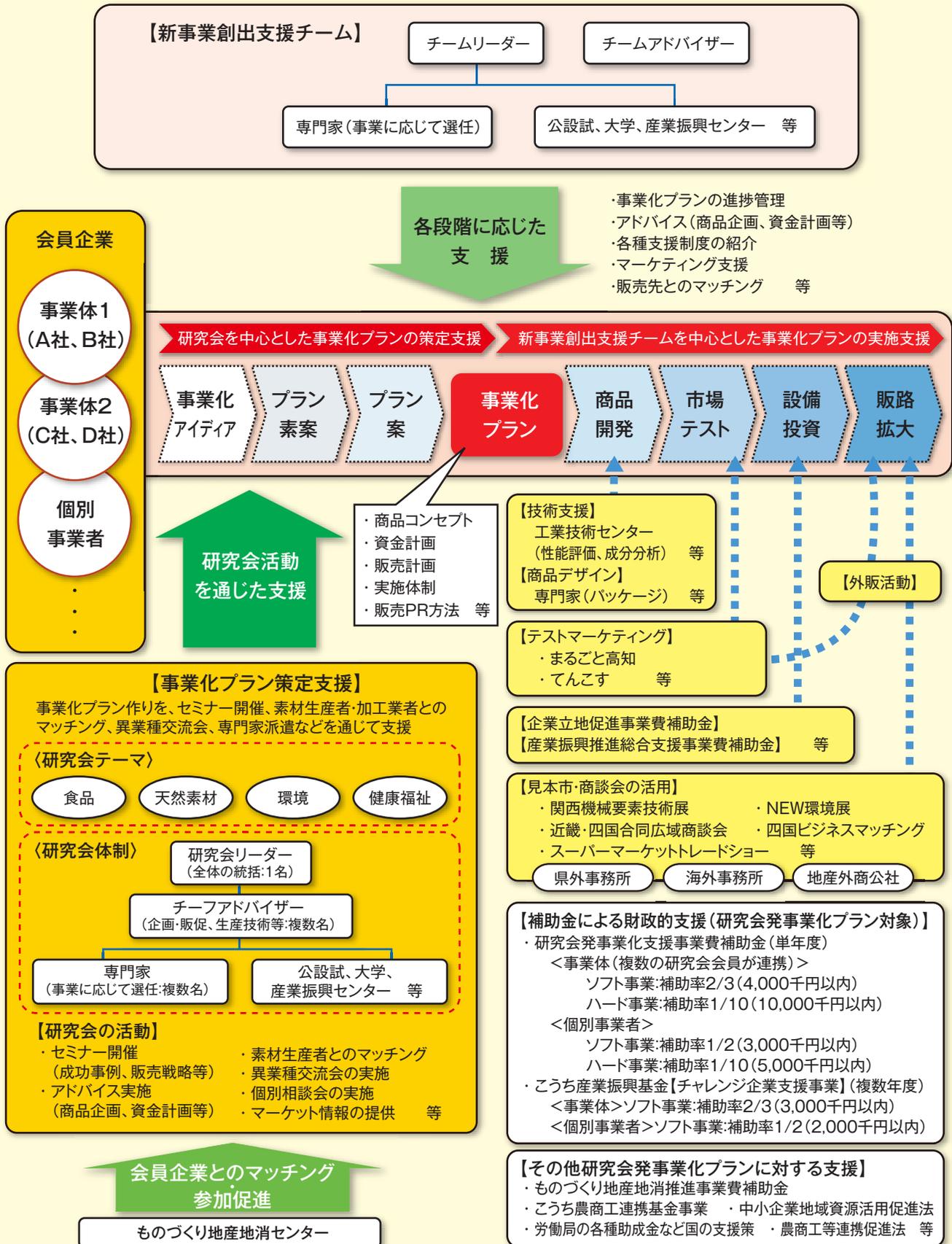
産学官連携による新産業創出



成長分野育成支援事業

～テーマ(食品、天然素材、環境、健康福祉)ごとの研究会方式による企業支援の枠組み～

テーマ別研究会の中で、それぞれのアイデアに基づいた事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者とのマッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援するとともに、新事業創出支援チームにより、「事業化アイデア」から「商品開発」「販路拡大」など、各段階に応じて、一貫した支援を行う。



地域産業を創造、リードする人材育成の支援メニュー（主な施策）

| 例示 | ご案内 | 研修概要 | | | | | |
|---|---|-------------------------------|---|---|---------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| | | 事業名 | 目的 | 対象 | 形態 | 期間 【締切】 | お問い合わせ |
| ① 地元の素材を使いたいけれど、どんな商品をつくれればいいかな… 自分たちの商品を売り込みたいけれどスキルがまだまだ… | 未来の弥太郎さん！ビジネスを目に見えカタチにしていきましょう。  | 目指せ！弥太郎 あきんど 商人塾 | 地域アクションプランや、プランへの位置づけを目指す取り組み等の実行に向けて、自ら考え、行動できる地域産業の担い手を育成します。 | 地域の素材を活かした新商品の開発を検討されている方、県外へ販路を開拓したい方、異業種の方と連携して、新しいビジネスを立ち上げたいとお考えの方 20事業者(団体)程度 | 集合研修、個別実践研修 全6回 | 7月～2月 【6月】 | 計画推進課 ☎088-823-9742 |
| ② 他の分野の人と一緒に県の産業全体を考える機会があれば… | まずは、産業振興計画をベースに異業種交流をしながら考えてみよう。  | 異業種交流 & 研修会 | 産業振興計画の研修や異業種交流を通じて、地域の活性化や産業の振興に向けた共通認識の醸成と計画への参画意識を促します。 | 産業団体、金融機関、企業、行政、事業者などの若手人材 100名程度 | 集合研修(講義、ワークショップ) | 7月(予定) 【6月】 | 計画推進課 ☎088-823-9742 |
| ③ 地域の事業者を支援する立場からも、産業振興を学ぶ機会があれば… | いろんな地域産業の現場を訪問し、地域の産業を振興していくネットワークを築きませんか。 | 産業振興 人材育成塾 こうち地域 | 地域資源を活用した地域産業づくりを支援する関係機関の若手人材を育成します。 | 産業団体、金融機関、企業、行政、事業者などの若手人材 15名程度 | 集合研修、先進地視察 全6回 | 6月～2月 【5月】 | 計画推進課 ☎088-823-9742 |
| ④ 自営業や会社内で、新たなビジネスに挑戦するのは、経験がなくて不安… | 慶應義塾大学ビジネススクールが収集した全国の具体事例から、起業や経営などで生じる悩みへの対処法を学びませんか。 | 土佐経営塾 | ビジネスの実践事例などを基に、起業や経営に必要な判断力や経営能力を養成します。 | 地域の事業者、起業を目指す個人やグループなど (本山町・土佐市) 計15名程度 | インターネットを活用したテレビ会議等による遠隔講座 | 6月～11月 【5月】 | 計画推進課 ☎088-823-9742 |
| ⑤ 地域の素材を使った商品をもっと磨き上げていきたいな…  | 消費者ニーズに合致した商品の企画はどうすればよいか、販売戦略は十分か… マーケティングなどのアドバイスを受けてみては。 | 産業振興推進 アドバイザー | 地域アクションプランに位置づけられた事業等を対象に各事業の課題に応じた専門家等を派遣し、具体的な課題解決や事業計画の検討などを行います。 | 地域アクションプランに位置づけられた事業等の事業実施主体 | 派遣、指導・助言、講演会 | 通年(1事業につき、年間1～3回程度) 【随時】 | 計画推進課 ☎088-823-9742 |
| ⑥ 農業者として、生産活動だけでなく、加工や直販など新たな事業に挑戦してみたい…  | 事業計画をしっかりと立てましょう！ 農業者にお勧めなのは、コレ。 | 農業創造セミナー | 地域の食や環境などの地域資源を生かした農村地域の活性化等に向け、県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修や、活性化計画等を作成することで、自ら企画・提案(創造)し、行動できる農業者等を育成します。 | 各地域の農業者を含むグループ 40名程度 | 集合研修(ワークショップ形式)、先進地事例調査 | 7月～11月 【7月】 | 環境農業推進課 ☎088-821-4532 |
| ⑦ 自社の課題に合った社員研修をしたいが、そこまで手が回らない… | 少人数の集合研修を受けてみませんか。社内でもとまった人数の受講が見込める場合、企業が企画した研修に講師派遣もできます。 | 人材育成研修 | 必要とする人材を育成・確保するために企業が実施する従業員研修等を支援します。 | 民間企業、団体など(従業員、職員) | 集合研修・講師派遣 | 6月～3月 【随時】 | 雇用労働政策課 ☎088-823-9765 |

担い手の育成・確保（農業の例）

PR・相談段階

技術習得段階

営農準備段階

営農開始

経営発展の支援

新規就農者

○ 就農への意識づけ
(農業高校・農業大学校)
(新規就農総合対策事業)
農業法人による出前授業、
ほ場見学を実施します

○ クラインガルテン
(滞在型市民農園)
でお試し農業体験

○ 相談対応の強化
(ふるさと雇用再生就農
支援活動事業)

相談対応機能を強化し、
就農希望者を一層呼び
込みます

○ こうち
アグリスクール
(都会で学ぶこうち農業技
術研修)

高知県で就農を希望する
方を対象に、東京・大阪で
農業技術や経営などの研
修を実施します

○ 基礎研修及び実践
研修
(「アグリ体験塾」の研修で
農家体験研修を実施)
(新規就農総合対策事業
農家等謝金)

受入農家等への支援を実
施します
(月額5万円の報償費)

○ 就農予定市町村等
での実践研修
(**拡** 新規就農研修支援
事業費補助金)

研修生の活動を支援します
(研修手当 月額15万円以内)
受入農家等への支援を実
施します
(月額5万円以内の謝金)
研修支援事業の実施主体
にJAを追加します

○ 資金確保
(就農支援資金助成事業
(無利子))

○ 農地等の情報提供
(ふるさと雇用再生担い手
支援総合情報提供事業)
農地や空きハウスの情報を
収集・ストックし、ホームペ
ージなどにより提供します

○ 初期投資の軽減
・ハウス確保支援
(レンタルハウス整備事業
(新規就農促進区分))

新規就農者への手厚い支援
を行います
補助率
県:1/3(中山間2/5)
市町村:1/3 ~1/6
補助対象限度額
800万円/10アール当り

異業種参入

○ 新分野進出支援
・支援制度の説明
・事例の紹介

○ 個別相談対応
(随時)
・経営計画の作成支援

○ 基礎研修及び実践
研修
(「アグリ体験塾」の研修
で農家体験研修を実施)
(新規就農総合対策事業
農家等謝金(再掲))

受入農家等への支援を実
施します
(月額5万円の報償費)

○ 円滑な参入に向けた
支援
・担い手協議会による
地元調整支援

○ 農地等の情報提供
(ふるさと雇用再生担い
手支援総合情報提供
事業(再掲))

農地や空きハウスの情報を
収集・ストックし、ホームペ
ージなどにより提供します

○ 資金確保
(農業近代化資金等融
資事業(低利子))

○ 初期投資の軽減
・ハウス確保支援
(レンタルハウス整備事業
(新規就農促進区分))

○ 法人設立準備の支援
・事例調査や関係者の
合意形成を支援

JA
出資型
法人

認定農業者

企業の経営体の育成をト
ータルサポートします

○ 経営者の意識啓発
(**拡** 企業の経営体
育成支援事業)

雇用を活用した規模拡大
を進めます

○ 労働力の確保
(新規就農総合対策
事業費補助金)

労働者と経営者のマッチ
ング活動を支援します

(新規就農総合対策事業
(再掲))
(労働者として農業技術
を学べる研修の実施)

農業技術をもった
労働者を確保します

○ 規模拡大の促進
・ハウス確保支援
(レンタルハウス整備事業
(規模拡大促進区分))

○ 農作業のマッチング
支援
(ふるさと雇用再生農
作業支援体制構築事業)

※ 建設業を営んでいる事業者が農業等の新分野に進出される際の支援制度については、建設業新分野進出アドバイザー（産業振興センター内 ☎：088-845-6600）または産業振興推進地域本部に、お気軽にお問い合わせください。

産業振興の取り組みへの主な支援メニュー

これから取り組みを始めた方

ビジネスのアイデアはあるけど、どうすればいいのかわからない。

自分でも何かできそうな気がする。その思いを具体化したい。

★「目指せ! 弥太郎 商人塾」に参加してみませんか?

具体的なビジネスプランづくり・商品開発に関して集合研修や個別相談を通して、具体的なアドバイスが受けられます。

⇒計画推進課 (☎: 088-823-9742)

★「農業創造セミナー」に参加してみませんか?

地域の食や環境などを生かし、農村地域の活性化等の県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修や、活性化計画等を作成することで、自ら企画・提案(創造)し、行動できる農業者グループなどを育成します。

⇒環境農業推進課 (☎: 088-821-4532)

これ以外にもいろんな機関でいろんなセミナーや人材育成事業が開催されています。

高知県産業振興センターのホームページで知ることができます。 URL : <http://www.joho-kochi.or.jp>

いろいろなビジネスチャンスがあります!

更なるチャンス、更なる事業拡大を求めている方

地産地消・地産外商

県内で

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか?

⇒ 経営支援課 (☎: 088-823-9679)

県内、県外で

★見本市・商談会へ出展してみませんか?

⇒ (食品) 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9753)

(機械) 工業振興課 (☎: 088-823-9720)

県外で

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか?

⇒ 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9738)

海外で

★海外輸出入のコーディネーターの支援を受けてみませんか?

⇒ 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9752)

ものづくりの地産地消

製造機械がほしい。加工の外注先を教えてください。

★どこに問い合わせれば? まずはご相談ください!

機械製造、商品開発ニーズなど県内での「ものづくり」に関する様々なお問い合せに対応します。

⇒ものづくり地産地消センター (☎: 088-845-7110) *平成23年6月3日開設

高級量販店でも扱ってもらえる食品加工品を作りたい。

★全国水準の商品に磨き上げてみませんか?

地産外商に向けた生産管理の高度化や新たな加工品づくりに取り組まれる事業者の皆さんにアドバイスを行います。

⇒ 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9704)

★正しい食品表示ができていますか?

適切な食品表示について事業者の皆さんにアドバイスを行います。

⇒ 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9704)

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか?

新たに整備した「食品加工研究棟」などの機械を使って、加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。

⇒ 工業技術センター (☎: 088-846-1652)

温めてきた商品アイデアやプランがある。早急に事業化したい。

★企業研究会に参加してみませんか?

今後の成長が期待できる食品・天然素材・環境・健康福祉の分野における事業者間のマッチングや事業化プランの策定支援を行います。

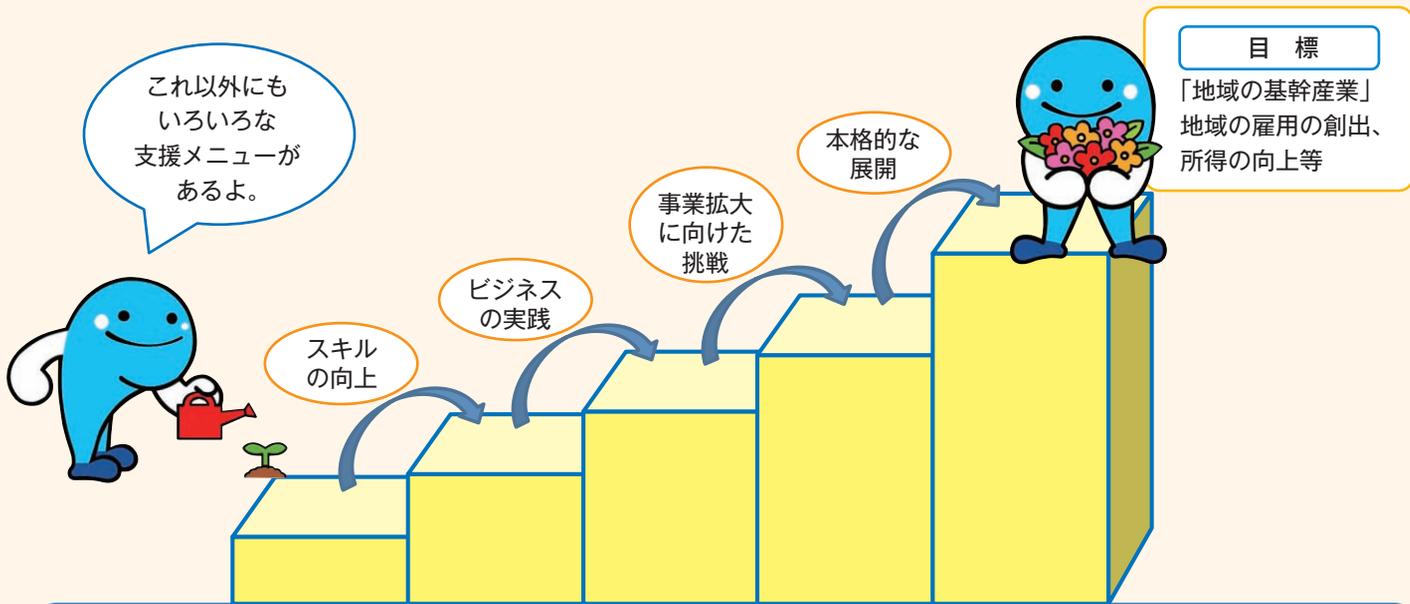
⇒ 工業振興課 (☎: 088-823-9691)

事業のビジネスパートナーを探したい。

★製造業ポータルサイトを利用してみませんか?

加工工程や機器の受発注など県内事業者間の取引に向けた事業者の技術、設備情報の収集・提供を行っています。

URL : <http://www.kochi-seizou.jp/> ⇒ 工業振興課 (☎: 088-823-9720)



「事業の立ち上がり」から「本格的な実施」まで、事業の段階に応じて応援します。

更に人的・資金的にサポート!

★産業振興推進アドバイザー制度

産業振興計画に基づく、地域アクションプランに位置づけられた、または位置づけを目指す取り組みについて、各地域のニーズや課題等に応じた外部アドバイザーの派遣等を行い、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売までの指導、助言を行い、課題解決につなげます。
⇒ 計画推進課 (☎: 088-823-9742)

★産業振興推進総合支援事業費補助金 (ステップアップ事業)

地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても支援します。
⇒ 計画推進課 (☎: 088-823-9333)

★地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費補助金

「まるごと高知」でテストマーケティングを行った商品の改良に補助します。
⇒ 地産地消・外商課 (☎: 088-823-9738)

★ものづくり地産地消推進事業費補助金

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品改良に要する経費を補助します。開発期間が複数年にわたる事業にも柔軟に対応できるようになりました。
⇒ 工業振興課 (☎: 088-823-9724)

★研究会発事業化支援事業費補助金

複数の研究会会員が連携した事業体や個人事業者に対して、ソフト(商品開発、販路開拓、人材育成)、ハード(生産設備導入)の経費を補助します。 ⇒ 工業振興課 (☎: 088-823-9691)



本格的な設備投資を行う場合は

★産業振興推進総合支援事業費補助金 (一般事業・特別承認事業)

産業振興計画に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。
(支援メニュー)

- 市場調査
- 商品・技術開発
- 販路開拓・販売促進
- 観光交流促進
- 施設・設備等整備 など

⇒ 計画推進課 (☎: 088-823-9333)

★企業立地促進事業費補助金

新たに工場等を設置する者で一定要件を満たす場合に、その新增設経費に対して補助します。
(拡充されました)

- ・産業振興計画特別加算など、一定の要件を満たす事業に対して補助率(5~20%)を加算
- ・政策誘導用地以外の工場適地における事業を補助対象に追加
- ・建物取得を伴わない増設を補助対象
- ・投資額要件を1億円以上から5千万円以上に引き下げ など

⇒ 企業立地課 (☎: 088-823-9693)

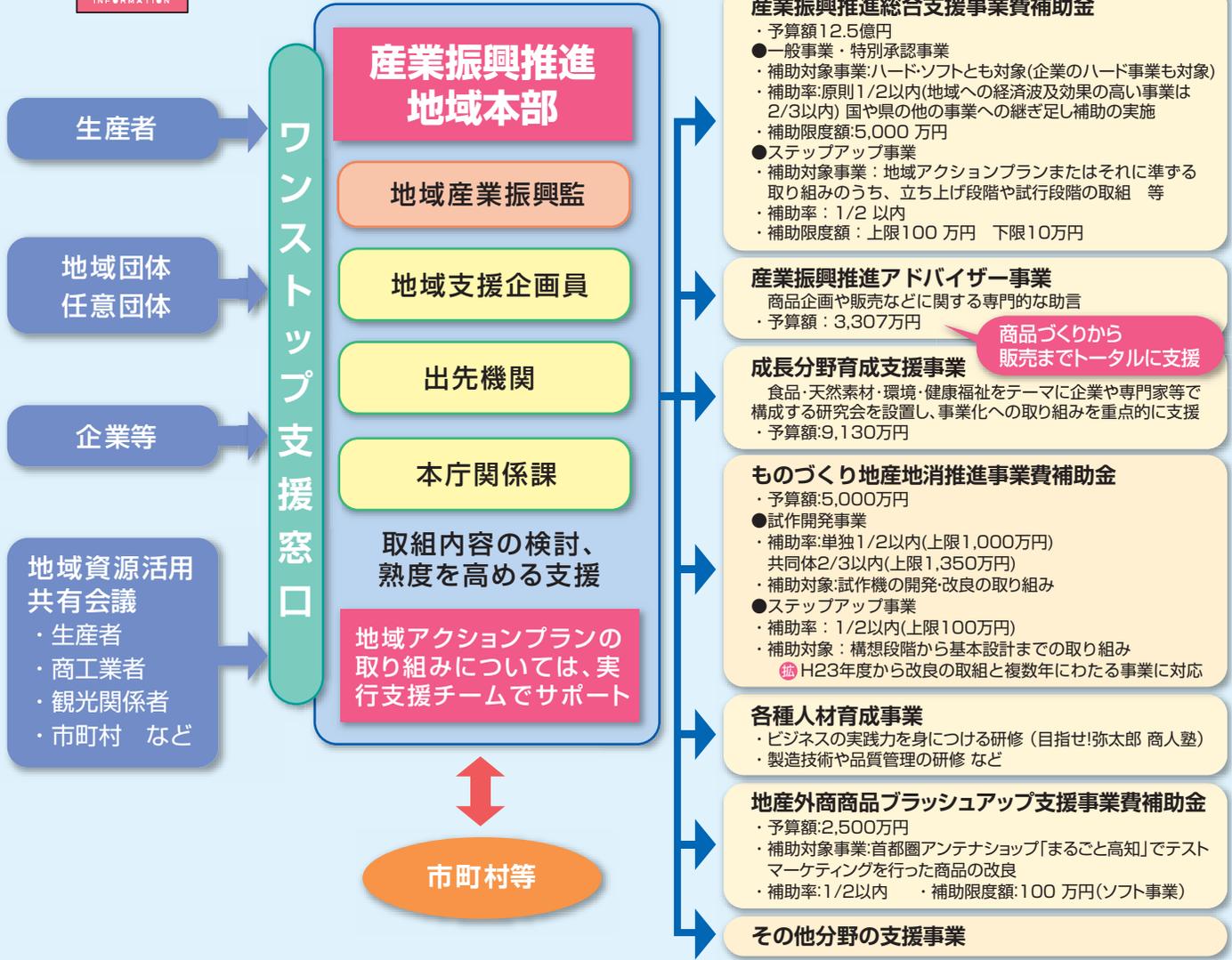
県内企業・県外企業を問わず大幅に支援策拡充

アイデアを形にしましょう!

県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します!



地域の産業に関することなら何でもどうぞ!
これらの事業でサポートします



お近くの窓口にお気軽に相談下さい

| | | |
|---------|---------------------------------|--------------------------------|
| 安芸地域本部 | 安芸市矢ノ丸 1-4-36 安芸総合庁舎 2F | ☎0887-34-1270 FAX 0887-34-1271 |
| 物部川地域本部 | 香美市土佐山田町加茂 777 香美農林合同庁舎 1F | ☎0887-57-0015 FAX 0887-57-0016 |
| 高知市地域本部 | 高知市布師田 3992-3 工業技術センター 5F | ☎088-826-5037 FAX 088-826-5038 |
| 嶺北地域本部 | 長岡郡本山町本山 946-6 中央東土木事務所本山事務所 1F | ☎0887-70-1015 FAX 0887-70-1016 |
| 仁淀川地域本部 | 土佐市高岡町乙 3229 土佐合同庁舎 1F | ☎088-852-7256 FAX 088-852-7257 |
| 高幡地域本部 | 須崎市西古市町 1-24 須崎総合庁舎 3F | ☎0889-40-0205 FAX 0889-40-0206 |
| 幡多地域本部 | 四万十市中村山手通 19 幡多総合庁舎 3F | ☎0880-35-8616 FAX 0880-35-8617 |

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ~変わろう・変えよう・産業と暮らし~

高知県産業振興計画ver.3 PR版
平成23年6月発行

高知県産業振興推進部 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

計画推進課

☎:088-823-9333 FAX:088-823-9255
E-mail:120801@ken.pref.kochi.lg.jp

地産地消・外商課

☎:088-823-9753 FAX:088-823-9262
E-mail:120901@ken.pref.kochi.lg.jp

地域づくり支援課

☎:088-823-9602 FAX:088-823-9258
E-mail:120301@ken.pref.kochi.lg.jp

一般財団法人 高知県地産外商公社
〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13
リープレックス銀座タワー
☎:03-3538-4367 FAX:03-3538-4368

財団法人 高知県産業振興センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600 FAX:088-846-2556
E-mail:info@joho-kochi.or.jp

ものづくり地産地消センター

☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556
E-Mail:mono@joho-kochi.or.jp

◆高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。
高知県立図書館 ☎:088-872-6307